

# 2018年度上期決算 投資家説明会

2018年11月19日

LEAD THE VALUE

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

## 本資料における計数、表記の定義

- 連結 : 三井住友フィナンシャルグループ連結
- BC単体 : 三井住友銀行単体
- 経費(BC単体) : 臨時処理分を除く
- 業務純益 : 一般貸倒引当金繰入前
- 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- SMFG : 三井住友フィナンシャルグループ (持株会社)
- SMBC : 三井住友銀行
- SMBC信託 : SMBC信託銀行
- SMFL : 三井住友ファイナンス&リース
- SMBC日興 : SMBC日興証券
- SMCC : 三井住友カード
- SMBCCF : SMBCコンシューマーファイナンス
- SMAM : 三井住友アセットマネジメント
- SMBC AC : SMBC Aviation Capital
- リテール事業部門 : 国内の個人および中小企業向けビジネス  
SMBC(RT)、SMBC日興(RT)、SMBC信託(RT)、SMCC、セディナ、SMBCCF他
- ホールセール事業部門 : 国内の大企業・中堅企業向けビジネス  
SMBC(WS)、SMBC日興(WS)、SMBC信託(WS)、SMFL(国内)他
- 国際事業部門 : 海外ビジネス  
SMBC(国際)、SMBC日興(国際)、SMBC信託(国際)、SMFL(海外)他
- 市場事業部門 : 市場関連ビジネス  
SMBC(市場)、SMBC日興(商品)他
- 大企業 : GCB本部
- 中堅・中小企業 : CB本部・エリア企業の合算
- 為替レート (月末TTM)

	17/9末	18/3末	18/9末
1米ドル	112.74円	106.25円	113.58円
1ユーロ	132.88円	130.73円	132.15円

# 本日のアジェンダ

## I. 2018年度上期決算と2018年度業績目標

1. 2018年度上期連結業績のサマリー	5
2. 2018年度の業績目標	7
3. 連結粗利益	8
4. 貸出金	9
5. 国内預貸金	10
6. 海外預貸金	11
7. バランスシート	12
8. 債券損益・ポートフォリオ	13
9. 経費	14
10. 与信関係費用・不良債権残高	15

## II. 中期経営計画の進捗と今後の戦略

1. 中期経営計画の前半振返りと今後の取組	17
2. 事業・アセットポートフォリオの転換	18
3. 経費コントロール	19
4. 事業部門別取組	20
5. デジタイゼーションの推進	30
6. ESG	32

## III. 資本政策

1. 資本の状況	36
2. 資本政策の基本方針	37
3. 株主還元策の概要	38
4. 政策保有株式	39

## IV. Key Takeaways 40

## Appendix

# I. 2018年度上期決算と2018年度業績目標

# 1. 2018年度上期連結業績のサマリー

- 通期業績目標比進捗率は、連結業務純益が55%、親会社株主純利益が68%と順調

(億円)	18年度 上期	前年 同期比	18/5月 目標比
連結粗利益	14,600	▲58	
営業経費 (経費率)	▲8,525 (58.4%)	△421 (△2.6%)	
持分法投資損益	330	+28	
連結業務純益	6,404	+391	+854
与信関係費用	▲50	△291	△950
株式等損益	519	+5	
その他	▲71	▲40	
経常利益	6,802	+647	+2,002
特別損益	▲50	▲15	
税コスト	▲1,615	▲207	
親会社株主純利益	4,726	+525	+1,626
ROE	10.7%	+0.6%	

## 前年同期比増減要因

**連結粗利益**：全ての事業部門が増益となり、関西地銀の非連結化影響を除くベースでは約+480億円の増益

**営業経費**：関西地銀の非連結化影響を主因に、△421億円減少。非連結化影響を除いても、グループベースでの経費コントロールが奏功し、略横這い

**持分法投資損益**：前年度計上した東亜銀行の子会社売却益による影響の剥落（約▲80億円）があった一方、関西地銀の再編に伴う株式交換益（約130億円）により増益

**与信関係費用**：SMBCにて大口の戻りの発生を主因に減少

**株式等損益**：政策保有株式の削減を進め、前年同期並みの売却益（約440億円）を計上したことにより横這い

## 関西地銀再編の影響（18年度上期、概数）

(億円)			
連結粗利益	▲540	連結業務純益	+10
営業経費	△410	親会社株主純利益	+110
持分法投資損益	+140		

## (参考) 主要グループ会社業績のサマリー

### SMBC

(億円)	18年度 上期	前年 同期比	18/5月 目標比
<b>業務粗利益</b>	7,044	▲47	
うち資金利益	4,858	+52	
国内	3,322	▲214	
海外	1,536	+266	
うち役務取引等利益	1,570	+131	
国内	847	+72	
海外	724	+58	
うち特定取引利益+その他業務利益	606	▲229	
うち国債等債券損益	▲17	▲214	
<b>経費</b>	▲4,025	△13	
<b>業務純益</b>	3,019	▲34	+369
<b>与信関係費用</b>	△563	△308	△913
<b>株式等損益</b>	493	▲7	
<b>経常利益</b>	4,083	+398	+1,483
<b>当期純利益</b>	3,009	+164	+1,209

### SMBC以外の主要グループ会社

(左：18年度上期実績、右：前年同期比)

(億円)	SMBC日興 <sup>*1</sup>		SMBCCF		SMCC 66%	
<b>業務粗利益</b>	1,758	▲64	1,337	+39	1,134	+94
<b>経費</b>	▲1,406	△4	▲550	▲16	▲908	▲80
<b>業務純益</b>	352	▲61	787	+22	227	+14
<b>当期純利益</b>	259	▲22	294	+31	99	+6

(億円)	SMFL 60%		セディナ		SMBC信託	
<b>業務粗利益</b>	949	+28	779	▲16	245	+51
<b>経費</b>	▲445	▲19	▲572	△2	▲271	▲24
<b>業務純益</b>	512	+4	209	▲13	▲26	+28
<b>当期純利益</b>	314	+24	119	▲6	▲37	+7

(億円)	SMAM 60%	
<b>業務粗利益</b>	132	+18
<b>経費</b>	▲87	▲4
<b>業務純益</b>	45	+14
<b>当期純利益</b>	30	+9

\*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含まない

## 2. 2018年度の業績目標

### ● 上期実績を踏まえ、業績目標を修正

	実績 17年度	目標	
		18年度	18/5月 目標比
	(億円)		
連結	連結業務純益	12,038	11,800 +250
	与信関係費用	▲942	▲1,300 △700
	経常利益	11,641	11,200 +1,000
	親会社株主純利益	7,344	7,000 -
B C 単 体	業務純益	6,172	6,050 -
	与信関係費用	△267	0 △700
	経常利益	7,553	6,400 +500
	当期純利益	5,770	4,600 +400

1株あたり情報 (円/株)

親会社株主純利益	520.67	501.58	-
配当	170	170	-

### 18年5月目標比増減要因

#### 連結業務純益：

上期実績は5月目標比+854億円上振れながら、不透明なマーケット環境等を踏まえ、通期では+250億円の引き上げ

#### 与信関係費用（連結）：

SMBCにおける上期の与信関係費用実績を踏まえ、18/5月目標比△700億円引き下げ

#### 親会社株主純利益：

経常利益を+1,000億円引き上げた一方、税コストの増加が見込まれるため、18/5月目標を据置

(税コスト増加見込要因)

- ・利益の上振れ
- ・SMCC完全子会社化に伴う、同社への連結納税制度適用による、保有資産の含み益への課税

### 3. 連結粗利益

#### 事業部門別<sup>\*1</sup>

	17年度 (億円)	18年度 上期	前年 同期比 <sup>*3</sup>
<b>連結粗利益</b>	29,811	14,600	▲ 58
うちSMBC国内預貸金収益	4,700	2,268	▲ 81
国際事業部門預貸金収益 <sup>*2</sup>	2,613	1,481	+109
<b>うちリテール事業部門</b>	13,115	6,330	+28
資産運用ビジネス	3,607	1,708	▲ 24
クレジットカードビジネス	3,852	1,925	+83
SMBC単体貸金収益(除くCF)	1,450	683	▲ 45
コンシューマーファイナンス	3,021	1,524	+19
<b>うちホールセール事業部門</b>	7,729	3,831	+120
貸金収益	1,778	868	▲ 34
S 振込・EB	641	321	+10
M 外為	419	199	+4
B シンジケーション	516	146	▲ 78
C ストラクチャードファイナンス	315	208	+136
証券関連	819	408	+53
リース関連	1,228	616	+3
<b>うち国際事業部門</b>	6,320	3,381	+215
アセット関連収益 <sup>*2</sup>	4,038	2,078	+22
ローン関連手数料 <sup>*2</sup>	985	538	+46
証券関連	396	209	+22
航空機リース	458	240	+2
<b>うち市場事業部門</b>	3,562	2,002	+38
うちSMBC市場営業部門	2,734	1,588	+25

#### 勘定科目別

	17年度 (億円)	18年度 上期	前年 同期比
<b>連結粗利益<sup>*4</sup></b>	29,811	14,600	▲ 58
<b>資金利益</b>	13,902	6,844	▲ 237 <sup>*5</sup>
うち SMBC	9,570	4,858	+52
国内	7,073	3,322	▲ 214
国際	2,497	1,536	+266
SMBCCF	1,710	880	+30
信託報酬	39	22	+3
<b>役務取引等利益</b>	10,666	5,066	+220 <sup>*5</sup>
うち SMBC	3,299	1,570	+131
SMCC	2,110	1,060	+90
SMBC日興	1,980	1,010	+90
セディナ	1,070	530	▲ 0
SMBCCF	700	370	+20
<b>特定取引利益 + その他業務利益</b>	5,203	2,668	▲ 44
うち SMBC	1,390	606	▲ 229
SMFL	1,540	880	+70
SMBC日興	1,560	700	▲ 170

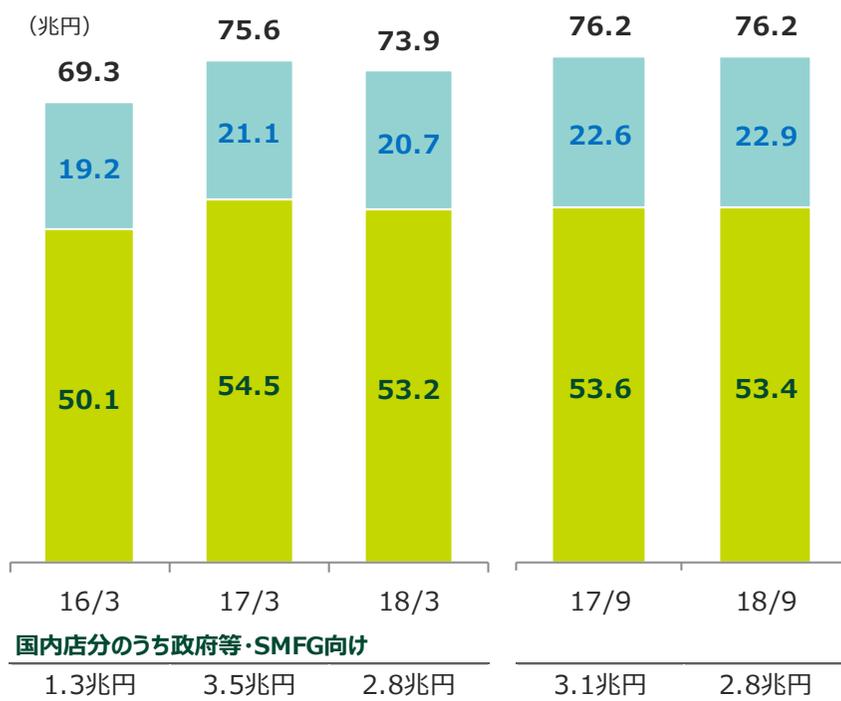
<sup>\*1</sup> 内部管理ベース <sup>\*2</sup> SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）、SMBC信託の合算 <sup>\*3</sup> 金利・為替影響等調整後ベース <sup>\*4</sup> SMBC以外の内訳は概数  
<sup>\*5</sup> 関西地銀の非連結化影響（資金利益：▲433億円、役務取引等利益：▲88億円）を含む

## 4. 貸出金\*1

### 貸出金残高の推移

#### 18/9末残高の17/9末比増減内訳

国内店分（除く特別国際金融取引勘定） （除く政府等・SMFG向け）	▲0.2 +0.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分 （除く為替影響）	+0.2 +0.4
合計	+0.0



### 国内預貸金利回差

	18年度 上期 (%)	前年 同期比	1Q	2Q
貸出金利回	0.95	▲0.04	0.95	0.95
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.95	▲0.04	0.95	0.95
(参考) 政府等向け貸出金控除後				
貸出金利回	0.98	▲0.05	0.99	0.98
預貸金利回差	0.98	▲0.05	0.99	0.98

### 期中平均貸出残高・スプレッド\*2

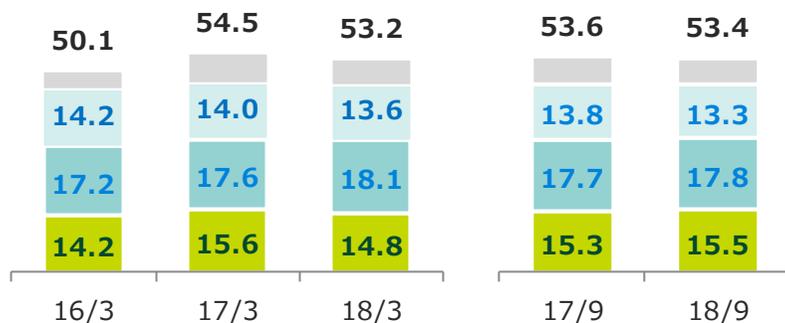
	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	18年度 上期	前年 同期比*4	18年度 上期	前年 同期比
国内貸出	51.9	▲1.1	0.76	▲0.02
除く政府等・SMFG向け	49.1	▲0.7	0.80	▲0.03
うち大企業	14.9	▲0.8	0.52	+0.01
中堅・中小企業	17.6	+0.5	0.65	▲0.05
個人	13.5	▲0.4	1.44	▲0.03
国際事業部門運用資産*3	2,904 億ドル	+194 億ドル	1.12	▲0.04

\*1 BC単体 \*2 内部管理ベース \*3 SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行（中国）、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計  
\*4 為替影響等調整後ベース

# 5. 国内預貸金\*1

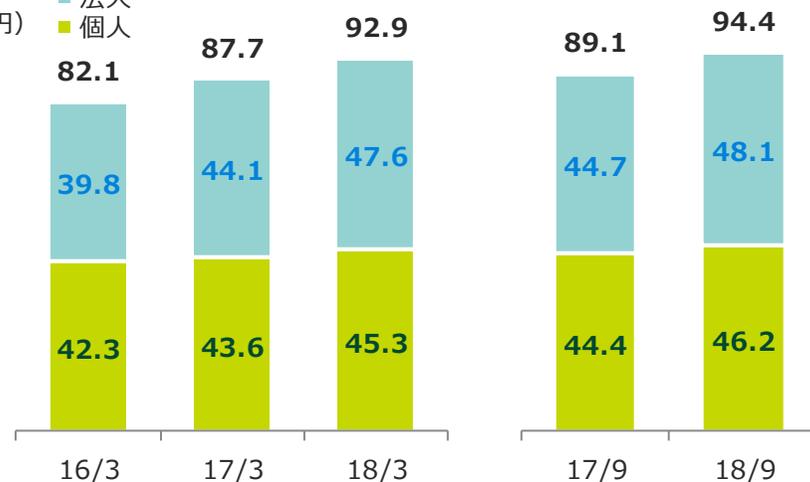
## 国内貸出金残高\*2

(兆円)  
 ■ 個人  
 ■ 中堅・中小企業  
 ■ 大企業



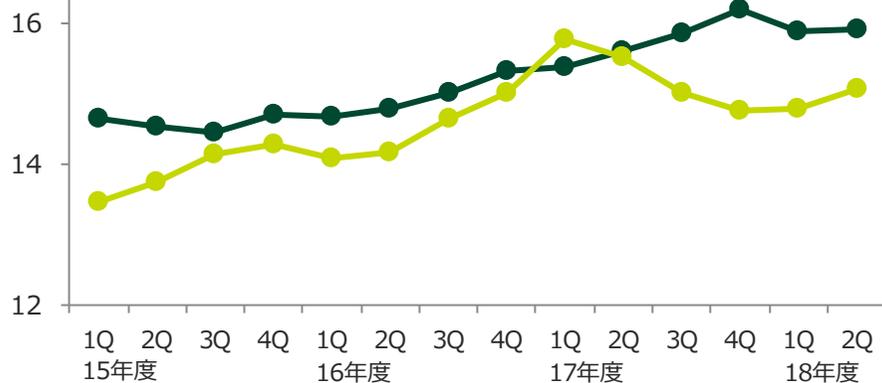
## 国内預金残高

(兆円)  
 ■ 法人  
 ■ 個人



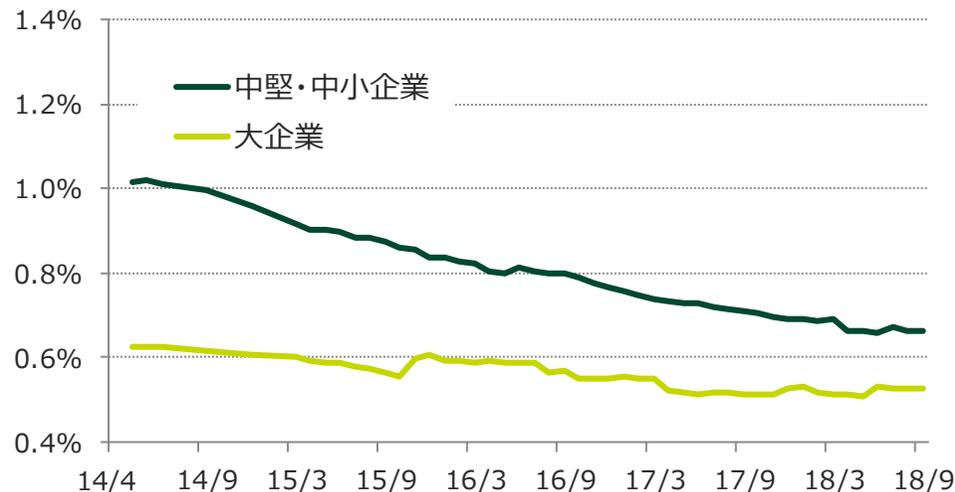
## 国内法人向け貸出金残高\*2,3

(兆円)  
 ● 中堅・中小企業 (CB本部)  
 ● 大企業



## 国内法人向け貸出金スプレッド\*2,4

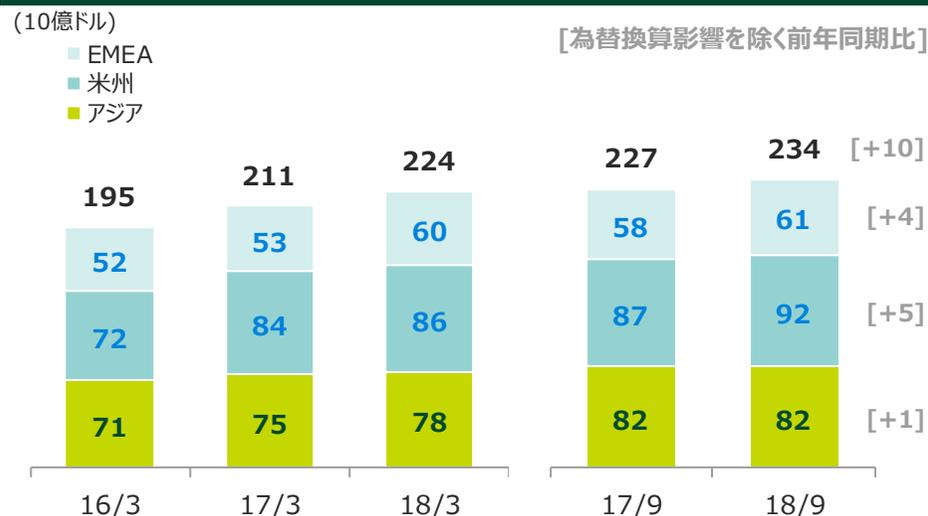
● 中堅・中小企業  
 ● 大企業



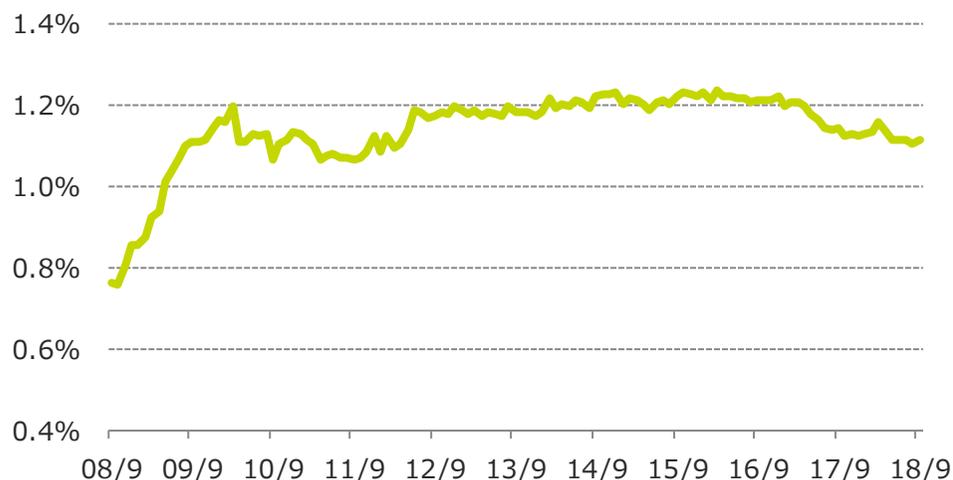
\*1 BC単体 \*2 内部管理ベース \*3 四半期平残、政府向け等を除く \*4 月次、ストックベース、政府向け等を除く

## 6. 海外預貸金\*1

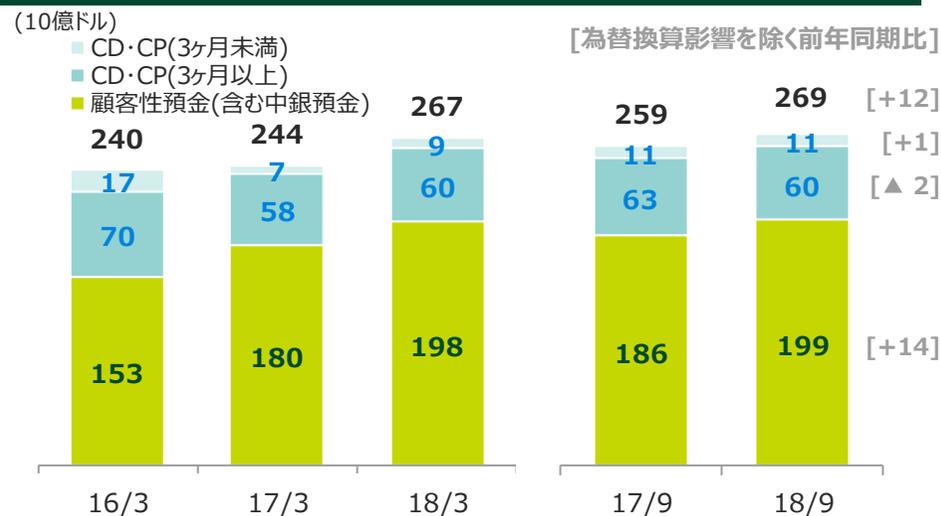
### 海外貸出金残高



### 海外貸出金スプレッド\*2



### 海外預金等残高



### 外貨建債券発行残高\*3

シニア	劣後
44.1	4.1
54.2	4.2
46.6	4.1
57.2	4.1

### 外貨建債券の主な発行 (18/10以降、海外市場、機関投資家向け)

証券タイプ	発行日	通貨	発行額(百万)	年限	利率
シニア (SMBC)	18/10/16	USD	1,000	2年	3mL+37bp
シニア (SMFG)	18/10/16	USD	1,000	5年	3.936%
TLAC債			850	5年	3mL+80bp
			650	10年	4.306%
カバード (SMBC)	18/11/6	EUR	1,000	5年	0.550%

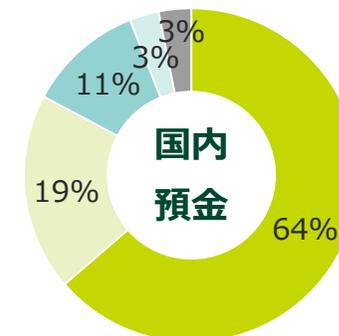
\*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行（中国）の合算 \*2 月次、ストックベース \*3 SMFG及びSMBCの発行分

## 7. バランスシート

### 連結B/S

	18/9末	18/3末比
	(兆円)	
<b>資産の部合計</b>	<b>207.0</b>	<b>+7.9</b>
うち 現預金	56.1	+2.4
うち 日銀当座預金 (BC単体)	44.9	+3.3
うち 貸出金	75.9	+3.0
うち 国内貸出金 (BC単体)	53.4	+0.2
うち 大企業 <sup>*1</sup>	15.5	+0.6
中堅・中小 <sup>*1</sup>	17.8	▲ 0.1
個人 <sup>*1</sup>	13.3	▲ 0.2 <sup>*2</sup>
うち 有価証券	25.1	▲ 0.6
うち その他有価証券	24.8	▲ 0.6
うち 株式	3.9	▲ 0.0
国債	6.9	▲ 2.3
外国債券	9.0	+1.8
<b>負債の部合計</b>	<b>195.2</b>	<b>+7.8</b>
うち 預金	119.4	+2.9
うち 国内預金 (BC単体)	94.4	+1.5
個人	46.2	+0.9
法人	48.1	+0.6
うち 譲渡性預金	11.5	+0.3
<b>純資産の部合計</b>	<b>11.8</b>	<b>+0.2</b>
<b>預貸率</b>	<b>58.0%</b>	

### 貸出金・預金の構成比 (BC単体)



- スプレッド貸出(金利更改 1年以内)
- スプレッド貸出(長期市場連動貸金等)
- プライム貸出
- プライム連動ローン
- その他(外貨建預金、当座貸越等)

- 普通預金
- 定期預金
- 当座預金
- 外貨預金
- その他(別段預金等)

(参考) 外貨B/S<sup>\*1, 3</sup>

(USD bn)

貸出金等 305	顧客性預金 (含む中銀預金) 222
その他 105	中長期調達 (社債、通貨スワップ等) 102
外債、NCD 58	CD/CP 71
	インターバンク(含むレポ) 73

資産・負債 468

## 8. 債券損益・ポートフォリオ

### 国債等債券損益 (BC単体)

	17年度	18年度	前年 同期比
	(億円)	上期	
<b>国債等債券損益</b>	117	▲ 17	▲ 214
国内業務部門	75	28	▲ 36
国際業務部門	42	▲ 45	▲ 179

### 債券ポートフォリオ

	18/3末 B/S 計上額 (兆円)	評価 損益	18/9末		
			B/S 計上額	評価 損益	
連結	<b>円債</b>	12.2	0.05	9.9	0.03
	うち 国債	9.6	0.01	7.2	▲ 0.00
	満期保有目的	0.4	0.00	0.3	0.00
	その他有価証券	9.2	0.01	6.9	▲ 0.00
	<b>外債 (その他有価証券)</b>	7.2	▲ 0.16	9.0	▲ 0.22
BC単体	<b>円債</b>	11.9	0.05	9.6	0.02
	うち 国債	9.3	0.01	7.0	▲ 0.00
	満期保有目的	0.1	0.00	0.0	0.00
	その他有価証券	9.2	0.01	6.9	▲ 0.00
	<b>外債 (その他有価証券)</b>	5.3	▲ 0.14	7.2	▲ 0.19

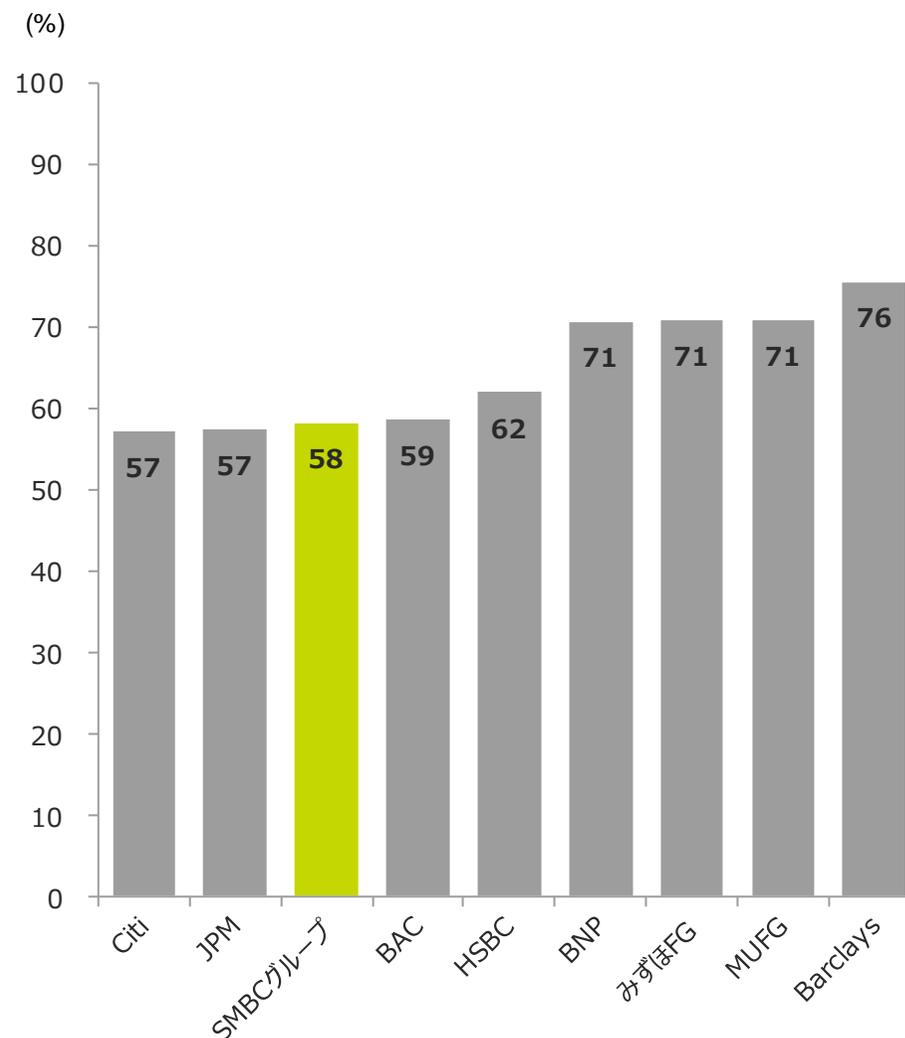
## 9. 経費

	18年度上期	前年同期比
連結経費	▲ 8,525	△ 421
連結経費率	58.4%	△2.6%

### 主な内訳

	18年度上期	前年同期比
SMBC	▲ 4,025	△ 13
SMBC日興	▲ 1,406	△ 4
SMCC	▲ 908	▲ 80
セディナ	▲ 572	△ 2
SMBCCF	▲ 550	▲ 16
SMFL	▲ 445	▲ 19
SMBC信託	▲ 271	▲ 24
SMAM	▲ 87	▲ 4

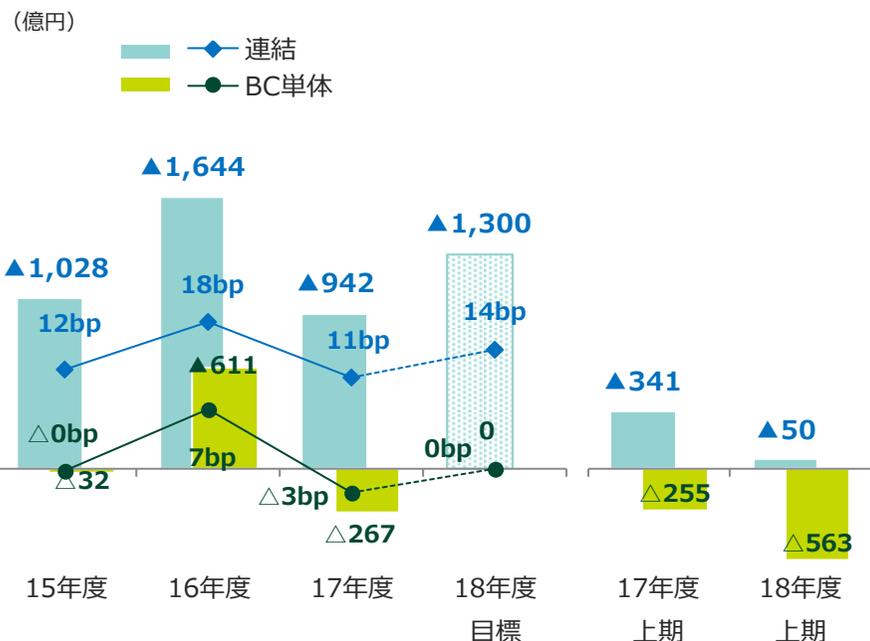
### 経費率の国内外主要行比較\*1



\*1 各社公表データに基づき、営業経費（邦銀は傘下銀行の臨時処理分を含む）をトップライン収益（保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く）で除したものの、SMBCグループ、MUFG、みずほFGは18年度上期実績、その他は18年1-9月実績

# 10. 与信関係費用・不良債権残高

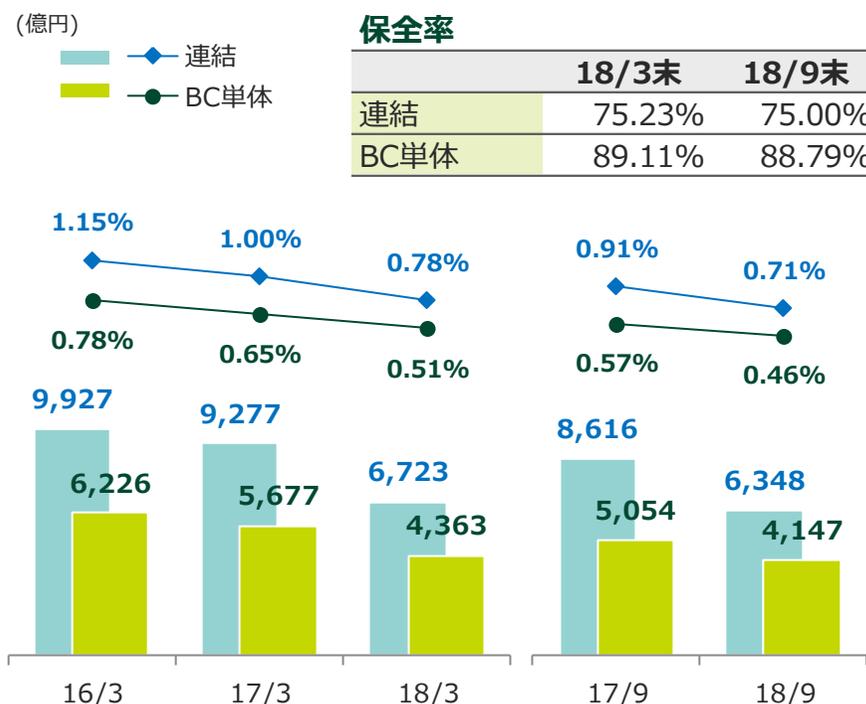
## 与信関係費用\*1



### 連単差の主な内訳 (概数)

	(億円)	
	18年度上期	前年同期比
SMBCCF	▲ 430	▲ 10
SMCC	▲ 90	△ 10
セディナ	▲ 70	▲ 0

## 不良債権残高\*2



### 保全率

	18/3末	18/9末
連結	75.23%	75.00%
BC単体	89.11%	88.79%

### 総与信末残

	(兆円)			
連結	93	86	94	90
BC単体	87	86	89	89

### その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.6	1.3	1.6	0.9
------	-----	-----	-----	-----

\*1 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信 \*2 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

## Ⅱ. 中期経営計画の進捗と今後の戦略

# 1. 中期経営計画の前半振り返りと今後の取組

- 施策・業績とも順調な進捗
- 中計施策を更に加速し、株主還元強化と成長投資をバランスよく実現

## 中期経営計画の前半振り返り（17/4-18/9）

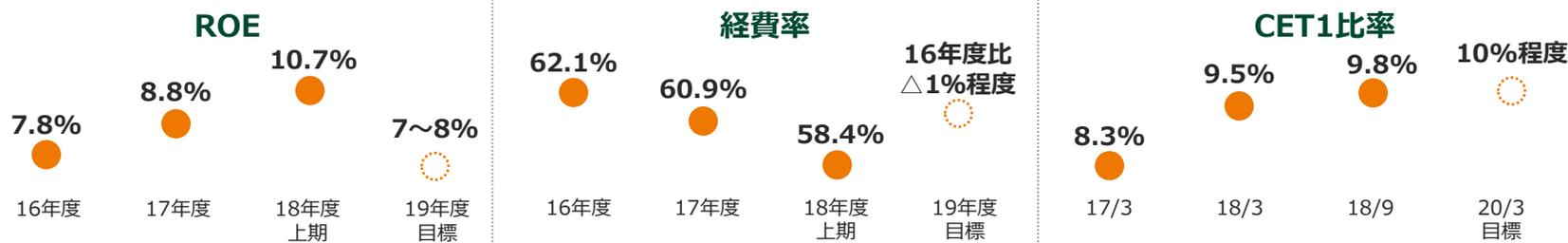
<b>Discipline</b>	グループ体制最適化	グループ再編によるROE向上：地銀・リース・BTPN・アセマネ・カード再編等
	コストコントロール	主要施策の進展により経費削減目標△500億円に対し△330億円に目処
<b>Focus</b>	リテール	資産管理型ビジネスの定着による運用商品残高増、店舗改革の着実な進展
	ホールセール	収益構造の転換：マイナス金利による金利収益減を非金利収益で打ち返し
	国際	資産効率の向上：証券アクティブブックランナー等のKPIを初年度に前倒し達成
	市場	セールス&トレーディング収益の着実な増加(17年度は前年比+160億円)
<b>Integration</b>	デジタルイゼーション	国内外にオープンイノベーション拠点開設、AI活用による生産性向上(AML等)
	グループ経営高度化	事業部門制によるグループ協働拡大、CxO制による一体的な経営管理実現
	ESG/SDGs	指名委員会等設置会社への移行、女性管理職比率目標の前倒し達成
<b>資本政策</b>	健全性確保	アセットコントロールと利益蓄積によりCET1比率目標の前倒し達成に目処
	株主還元強化	累進的配当(17年度は+20円増配)、自己株取得(700億円)

## 今後の取組

中計施策の  
更なる加速

株主還元の  
更なる強化  
成長投資

## 財務目標



## 2. 事業・アセットポートフォリオの転換

- グループ再編策をスピーディーに打ち出し・実施
- グループ体制の最適化により、資本・資産効率の向上を追求

グループ再編策	時期	ボトムライン	リスクアセット
SMBC日興・SMBCフレンド合併	実施済	↑ シナジーの実現	→
関西地銀の非連結化	実施済	↓ 当社連結の▲1%程度	↓ ▲4兆円*2
SMFLの非連結化	18/11月	↑ 成長分野を強化	↓ ▲3兆円*2
BTPN連結子会社化	18年度下期	↑ +約30~100億円*1	↑ +0.4兆円*2
SMAM・大和住銀合併	19/4月	↑ シナジーの実現	→
SMCCの完全子会社化	19/4月	↑ +約100億円*1	→

資本・資産効率  
(ROE・RORA)



### 3. 経費コントロール：生産性の向上・効率化の推進

- コスト削減は、中期経営計画における目標額△500億円のうち、18年度上期までに△330億円に目処。業務量も順調に削減しており、新卒採用抑制等により人員数もコントロール
- 上期の経費率は、58.4%と17年度比改善。通期では、SMFL非連結化等の上昇要因あり

#### 主要施策の取組状況

削減目標

目処

#### 業務改革による効率性向上

△200億円

△150億円

- RPAを活用し、グループ全体で約160万時間(800人分)の作業を自動化 ⇒3カ年計画：300万時間(1,500人分)
- グループベースの機能集約・シェアード化は概ね計画通り

#### リテール店舗改革

△200億円

△80億円

- 142拠点の次世代店舗化・193拠点の後方事務集約が完了

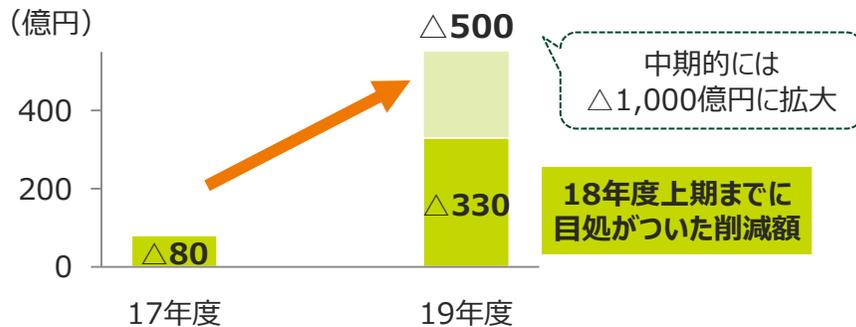
#### グループ内事業再編

△100億円

△100億円

- SMCC・セディナの実質的な統合により、削減額の上乗せを追求

#### コスト削減効果

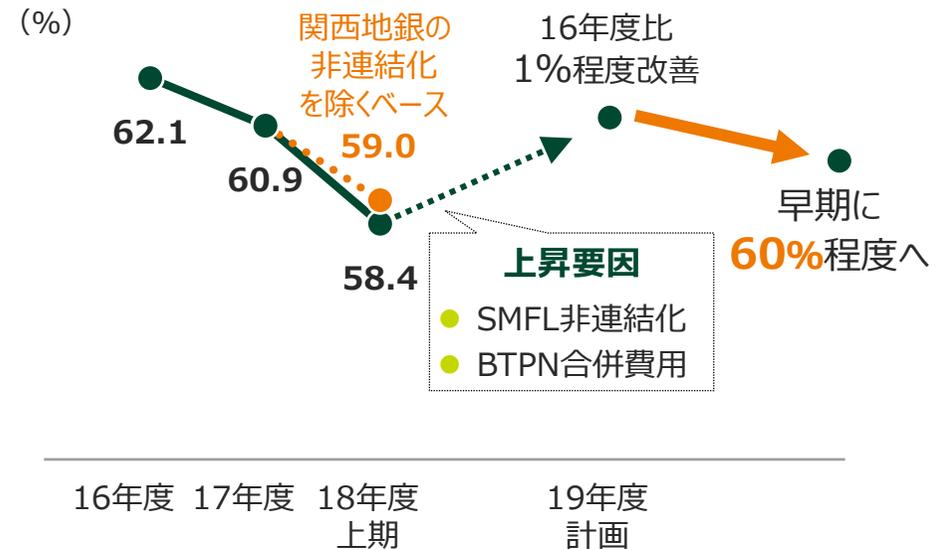


#### 主要施策による人員面の効率化効果

#### △4,000人分の業務量削減（人員余力の捻出）

- 2018年上期迄に約△2,100人分を削減
- 新卒採用抑制・派遣社員非補充等で人員数もコントロール

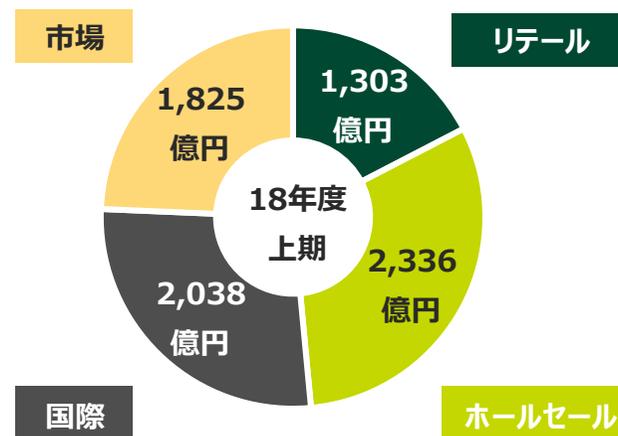
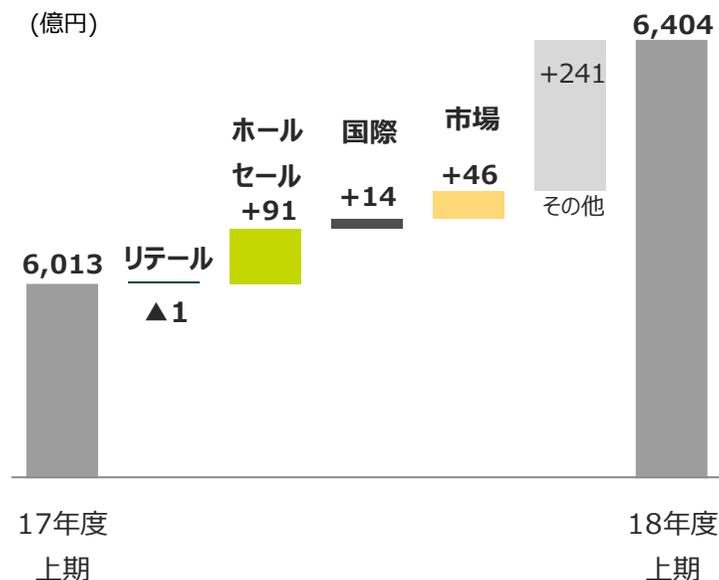
#### 経費率の推移



## 4. 事業部門別取組：2018年度上期実績

(億円)		17年度	18年度 上期*1	前年 同期比*2
リテール	業務粗利益	13,115	6,330	+28
	経費	▲10,275	▲5,087	▲34
	(経費率)	78.3%	80.4%	▲0.2%
	業務純益	2,995	1,303	▲1
	ROE*3	7.5%	6.5%	▲0.3%
リスクアセット(兆円)*4		13.8	12.9	+0.3
ホールセール	業務粗利益	7,729	3,831	+120
	経費	▲3,478	▲1,711	▲23
	(経費率)	45.0%	44.6%	△0.8%
	業務純益	4,785	2,336	+91
	ROE*3	11.4%	13.3%	+2.2%
リスクアセット(兆円)*4		20.1	19.2	▲0.7
国際	業務粗利益	6,320	3,381	+215
	経費	▲2,807	▲1,560	▲123
	(経費率)	44.4%	46.1%	▲0.7%
	業務純益	3,982	2,038	+14
	ROE*3	10.6%	10.4%	▲0.4%
リスクアセット(兆円)*4		21.0	21.4	+0.1
市場	業務粗利益	3,562	2,002	+38
	経費	▲539	▲272	▲2
	(経費率)	15.1%	13.6%	△0.2%
	業務純益	3,198	1,825	+46
	ROE*3	33.5%	38.4%	+2.5%
リスクアセット(兆円)*4		5.9	5.7	▲1.4

### 連結業務純益



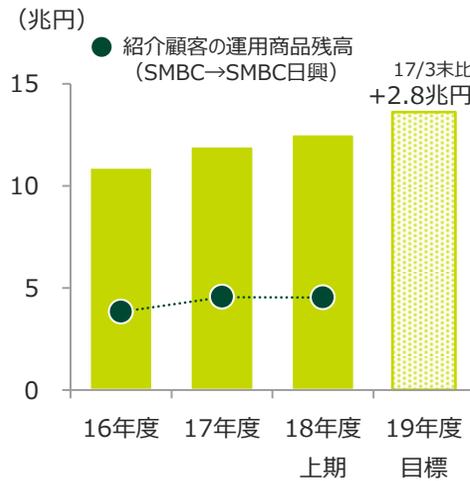
リテール①（資産管理型ビジネス、店舗改革）

- 資産管理型ビジネスの定着により、運用商品残高が着実に伸長。また、SMBC・SMBC信託（PRESTIA）ともに外貨預金販売が好調
- 店舗改革は順調に進捗、店頭事務手続の減少・運用相談顧客の増加といった効果も顕在化

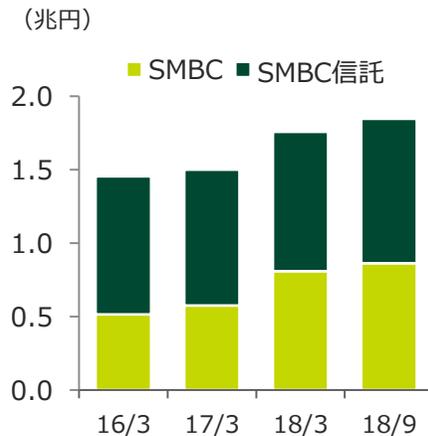
資産管理型ビジネスの定着

- ストック収益資産残高は順調に増加
- キャンペーンの活用により、SMBC・PRESTIAともに外貨預金販売が好調

ストック収益資産残高  
(SMBC+SMBC日興)



個人外貨預金残高  
(SMBC+SMBC信託)



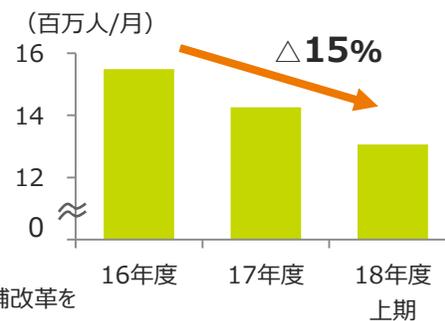
店舗改革の着実な実行

- 18年度上期までに、142店舗の次世代店舗化が完了  
年度目標の累計280店舗に向け、下期も着実に実行

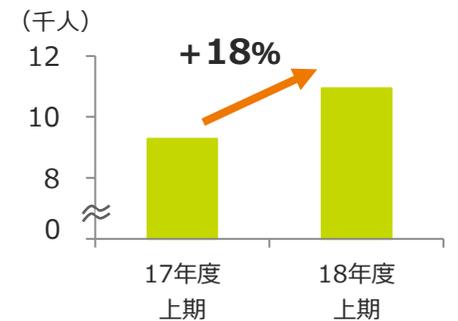
	17年度実績	18年度	19年度
次世代店舗の導入	103店舗	280店舗	430店舗 全店完了
プロセスのデジタル化	インターフェイスのデジタル化	内部プロセスのSTP化	
コスト削減			200億円～ 2021年度：300億円（店頭窓口関連経費2割削減）

- 狙い通り、店頭での事務手続が減少する一方、富裕層向けの運用商品販売は増加

ハイカウンター\*1来店者数



店頭での運用商品販売(富裕層)\*2



\*1 振込や入出金等の事務手続を行う窓口  
\*2 SMBCグループ合算で預かり資産25M以上で、18年第1四半期までに店舗改革を実施した108店舗において運用商品を購入した顧客

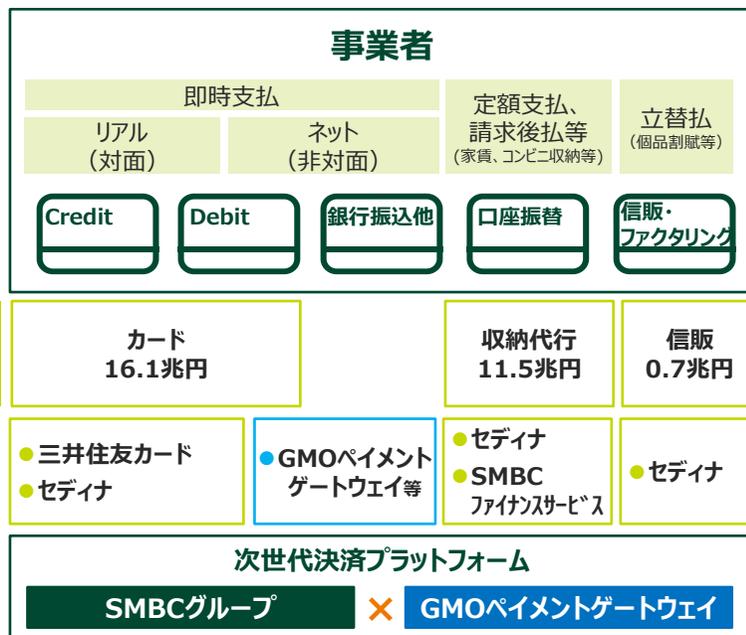
## 4. 事業部門別取組：

## リテール②（キャッシュレス）

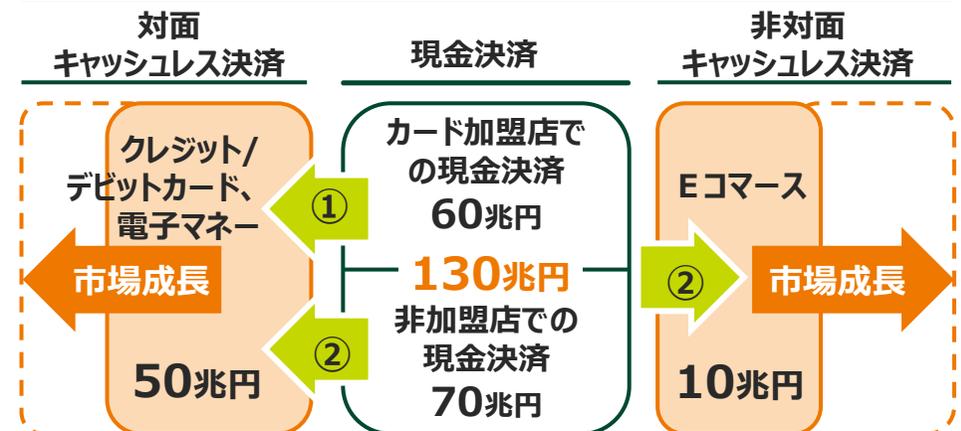
- SMCC・セディナの経営一体化により、キャッシュレス社会における本邦No.1の総合決済カンパニーを展望
- 事業者・利用者双方に対する包括的な取組を通じて日本のキャッシュレス化を推進

## SMCC・セディナの経営一体化

- SMCCの完全子会社化と同時に、SMBCグループのカード事業を再編し、SMCC・セディナの意思決定・財務を一本化
- 本邦No.1の総合決済カンパニーとして、競争力のある事業者向けの総合ソリューションパッケージの提供を目指す



## キャッシュレス化戦略の加速

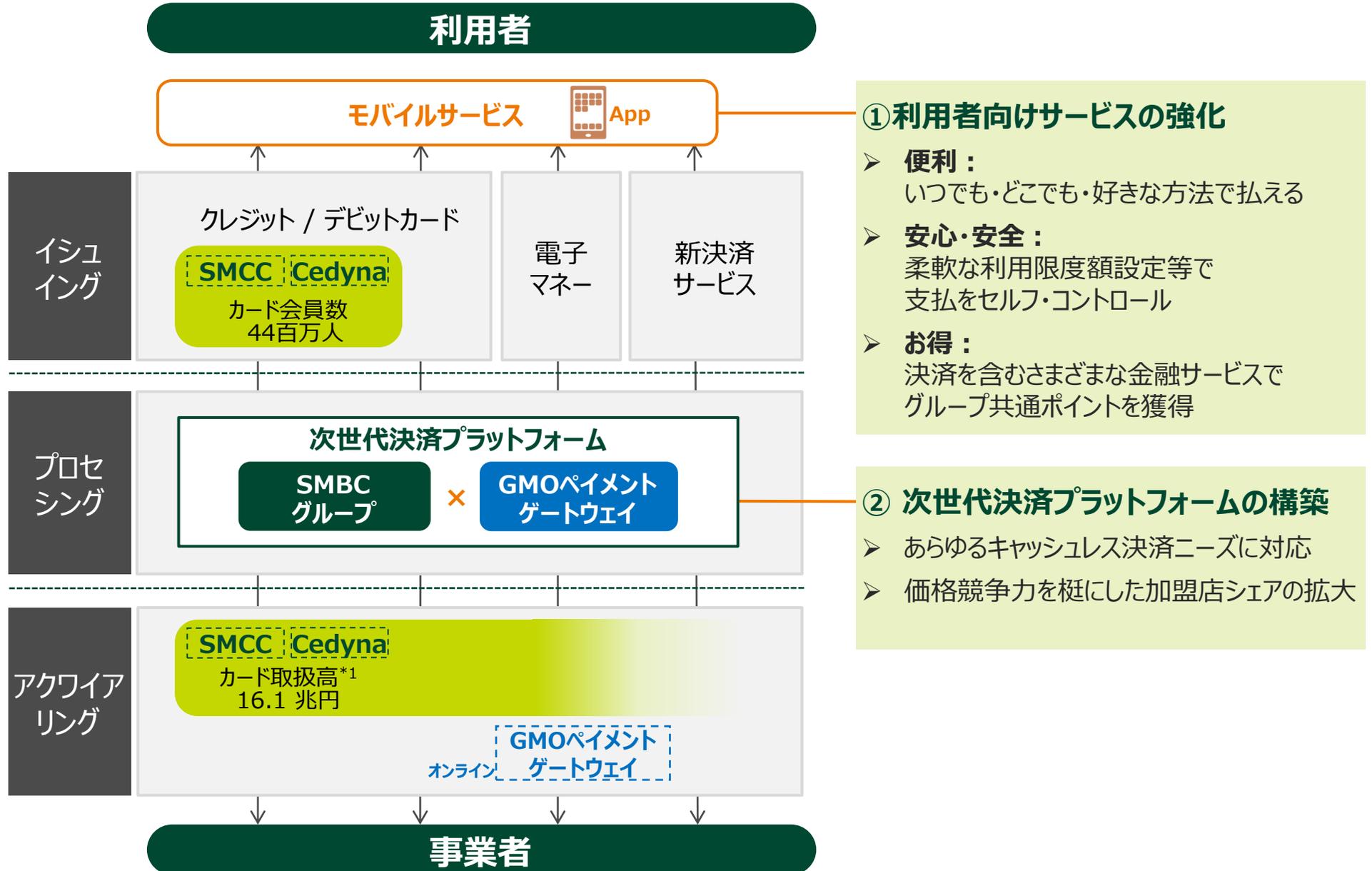


## 戦略のポイント

- ① 利用者向けサービスの強化
- ② 次世代決済プラットフォームの構築



# (参考) キャッシュレス決済戦略



\*1 イシューイング業務からの取扱高を含む

## 4. 事業部門別取組：

## ホールセール①（収益構造の転換）

- 競争優位性の発揮により、高い収益性を維持。貸出利鞘は下げ止まりの兆しあり
- 収益構造の転換が進展。金利収益の減少を非金利収益の増加で打ち返し

## 競争優位性

強固な顧客基盤

グループ一体となった  
多面的なソリューション提供お客さまとの  
深いリレーション

ROE (18年度上期)

13.3%

国内貸出金スプレッド

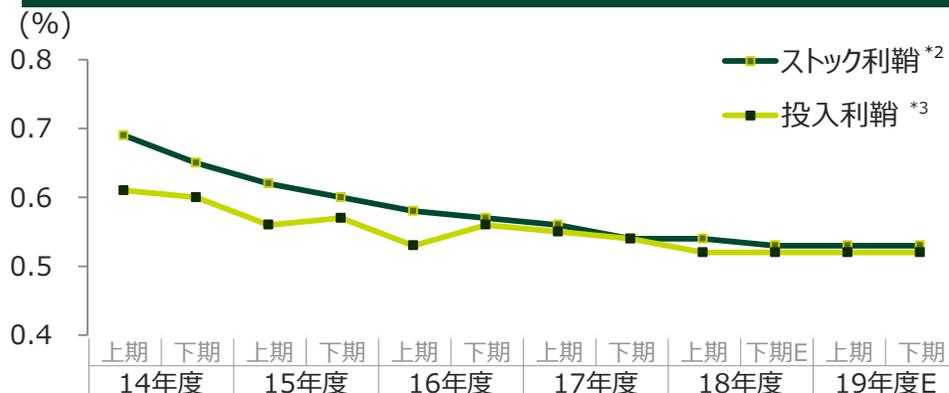
中堅・中小企業\*1

✓ SMBCグループ 65 bp

✓ みずほFG 60 bp

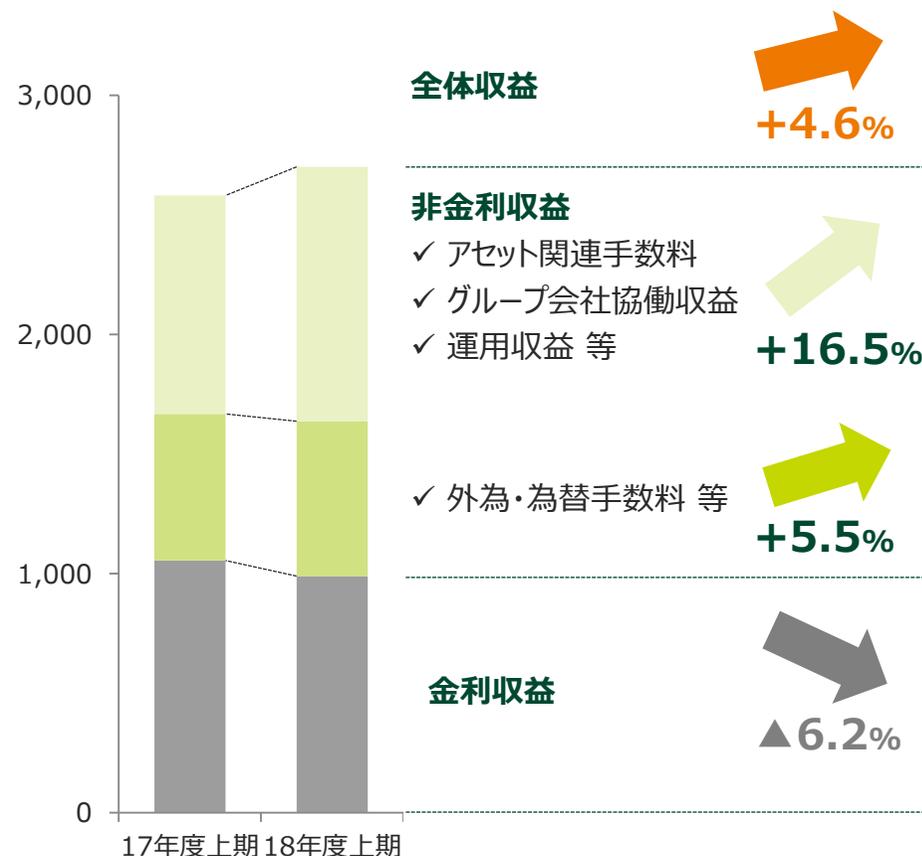
✓ MUFG 57 bp

## 中堅・中小企業向け貸出金スプレッド



## 収益構造の転換\*4

(億円)



## 4. 事業部門別取組：

## ホールセール②（中堅・大企業ビジネス）

- 強みのある中堅企業マーケットにおいて、グループベースで多面的なソリューションを提供し、優位性を拡大
- グローバル大企業に対するグループベース・国内外一体となったアプローチを強化

## 中堅企業ビジネス

➤ グループベースの多面的なソリューション提案を推進

## マーケットリーダー戦略

お客さまの事業パートナーを目指す取組

ベンチャーアプローチ

ターンアラウンドソリューション

キャッシュマネジメントソリューション

CREソリューション

オーナーアプローチ

お客さまに時流の変化を  
グループ総合力で応える取組

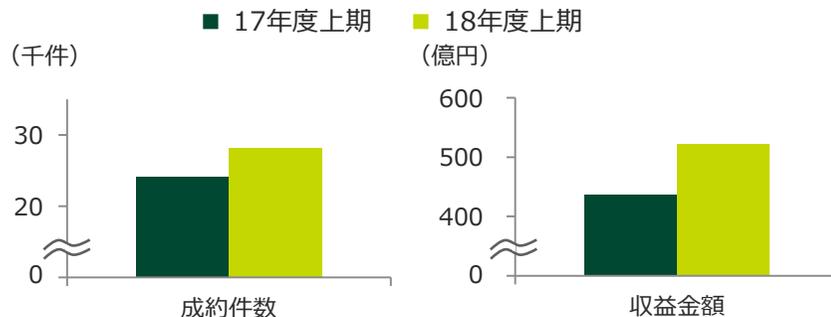
人事ソリューション

デジタルトランスフォーメーション

お客さまとイノベーションを創り出す取組

スマートモビリティイノベーション

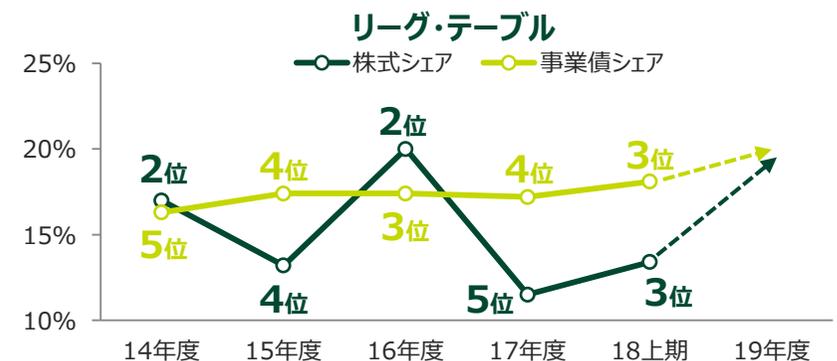
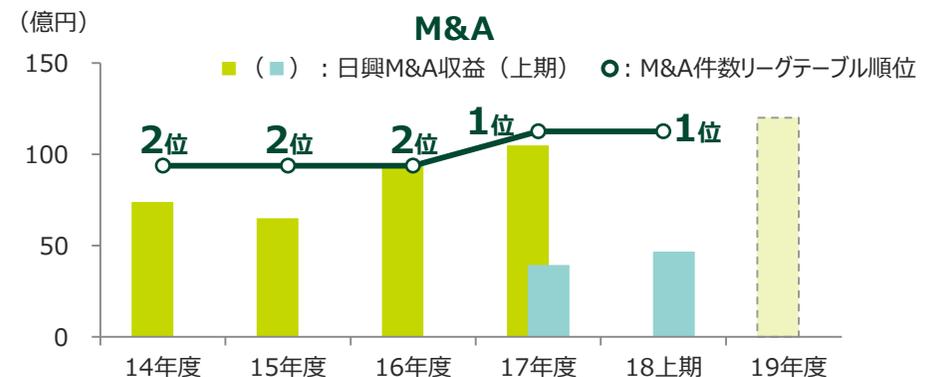
➤ トスアップの成約件数、収益金額が増加



## 大企業ビジネス

➤ 国内外におけるCIBモデルの深化

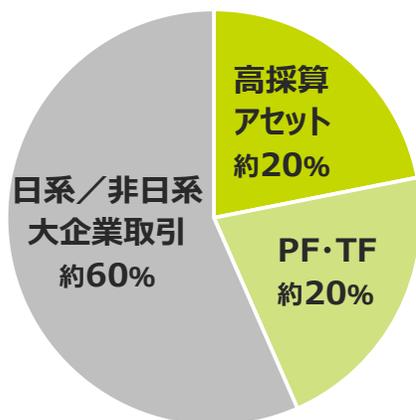
- ✓ SMBC、SMBC日興、SMFL、SMBC信託がチームアップ。一体となったアカウントプラン策定とターゲット先への戦略的資源配分
- ✓ 内外拠点、事業部門連携によるグローバルな取組の推進



国際① (資産効率の向上)

- 取引複合化の推進と強みを有するプロダクトの強化による資産効率の向上
- 欧米非日系大企業の非アセット収益や証券アクティブブックランナー件数が着実に増加

海外アセットポートフォリオの資産効率向上



取引複合化の推進

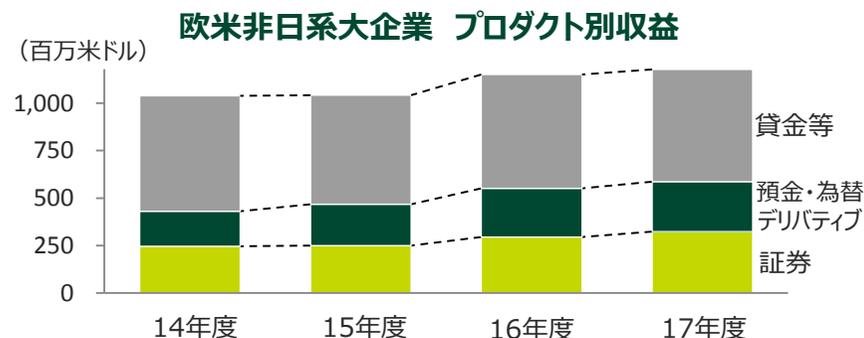
- 貸金・預金
- FX・デリバティブ
- 財務ソリューション
- M&A

強みを有するプロダクトの強化

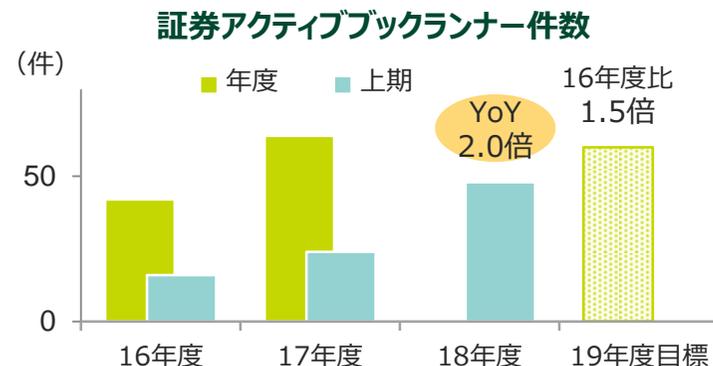
- #4 グローバル 航空機リース
- #5 グローバル サブスクリプションF
- #3 英国 ミドルLBO
- #6 北米 貨車リース
- #3 グローバル プロジェクトF
- #4 ECA トレードF

取引複合化の推進

- 欧米非日系大企業の非アセット収益は、過去3年間で +35%増加



- 証券アクティブブックランナー案件数 (債券) は前年同期比約2倍に増加。うち、全体の約5割は新規獲得先



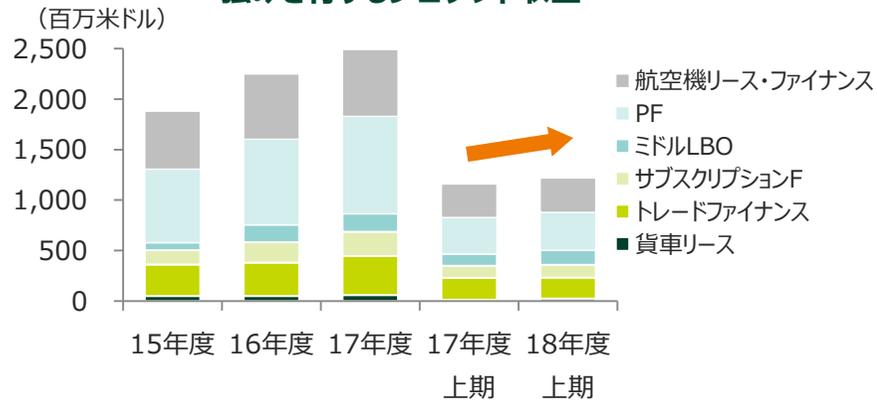
国際② (グローバルプロダクト、アジア・セントリック)

- 強みを有するプロダクトを中心とした資産回転型ビジネス (O&D) の推進
- アジア・コアクライアントとの関係深化による収益拡大、マルチフランチャイズ戦略を通じた中長期成長の捕捉

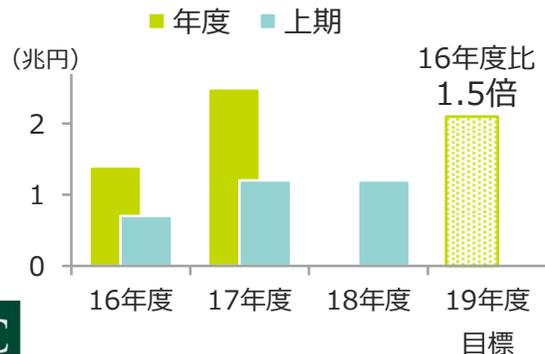
強みを有するプロダクトの強化

- マーケットプレゼンス・収益性を向上
- オリジネーション・ディストリビューションの強化

強みを有するプロダクト収益



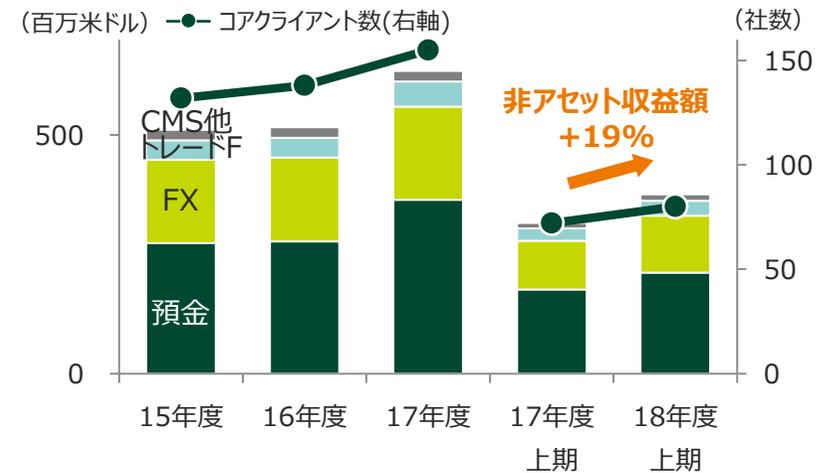
Distribution取組額



アジア・セントリック

- 地場優良企業等との取引複合化は堅調に推移

アジア非アセット収益額・コアクライアント数推移

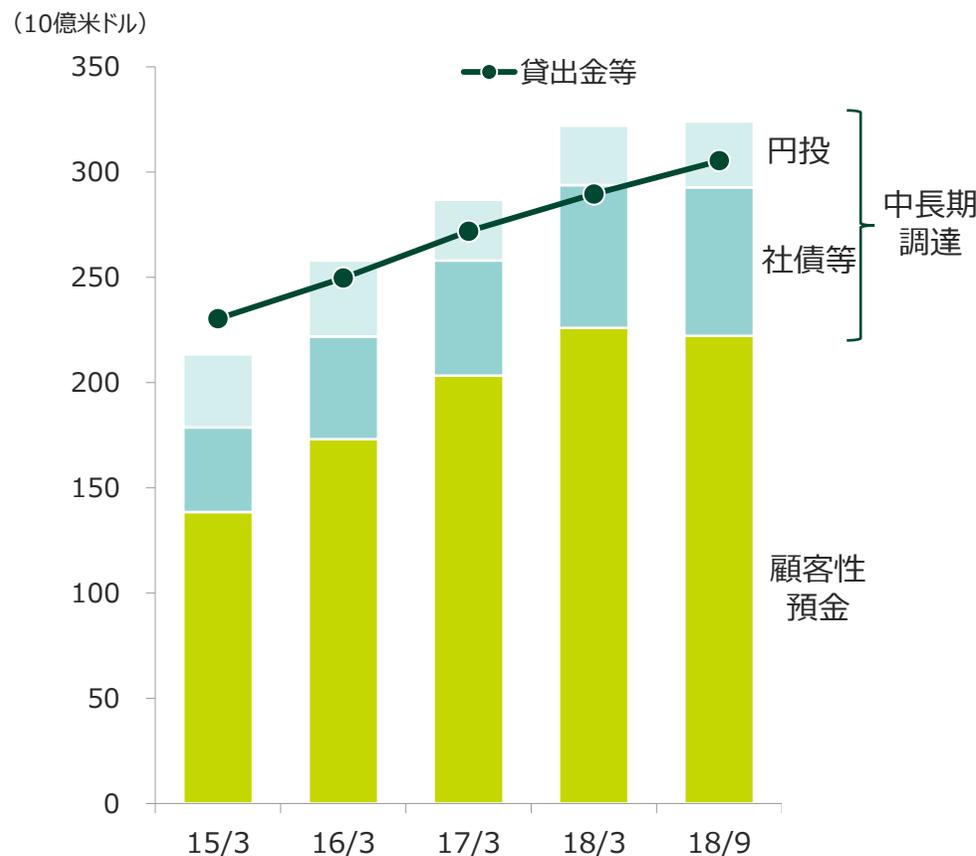


- BTPNとSMBCインドネシアの合併
  - ✓ 合併に向けた関係当局等への手続中 (18年度下期中の合併を計画)
  - ✓ リテール・ホールセールを手掛けるフルラインの商業銀行へ転換

国際・市場（外貨調達）

- 外貨建て貸出金は増加しているが、足許では顧客性預金と中長期調達によりフルカバー
- 質・安定性・コストを意識した外貨調達の強化。本邦初のカバードボンド発行

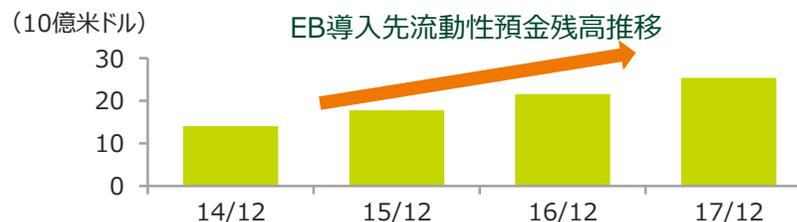
外貨ファンディングの状況



外貨調達の強化

顧客性預金：「量」と「質」の向上

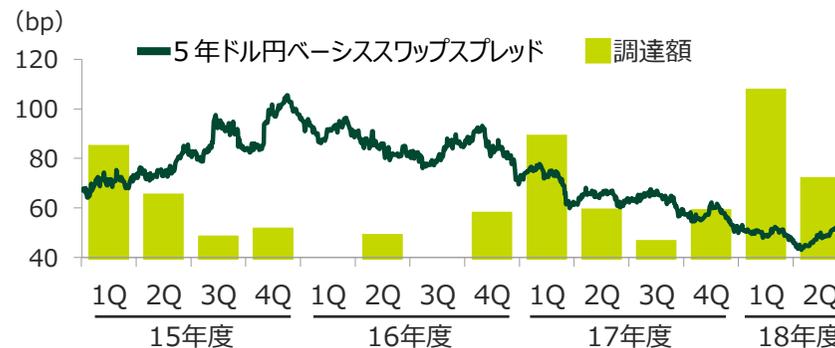
- 取引複合化の推進や、決済口座の獲得強化



社債：調達の安定化

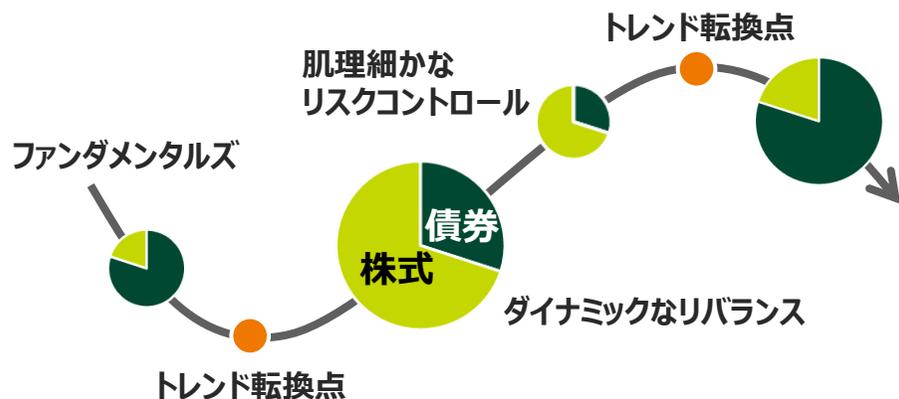
- 調達手段の多様化と投資家層の裾野拡大
- 本邦初外貨建てカバードボンドの発行（18/11月10億ユーロ）
  - ✓ RMBS等を裏付けとする担保付社債（Aaa格）
  - ✓ 市場ストレス時も低利で調達可能、新たな投資家層開拓に寄与

円投：調達コストを意識した運営



- 環境変化に応じたダイナミックなポートフォリオ・リバランスの実施
- 収益力の底上げと安定性の向上を狙ったセールス&トレーディングの更なる強化

### 機動的なポートフォリオ運営



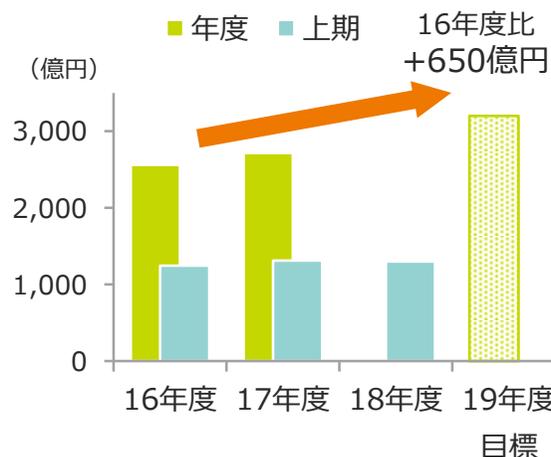
### 上期運営上のポイント

- 期初からの株価上昇局面を捕捉
- 通商問題の悪化に先立ち、株式から債券へのリバランスを行い、金利低下局面を債券オペレーションで収益を計上

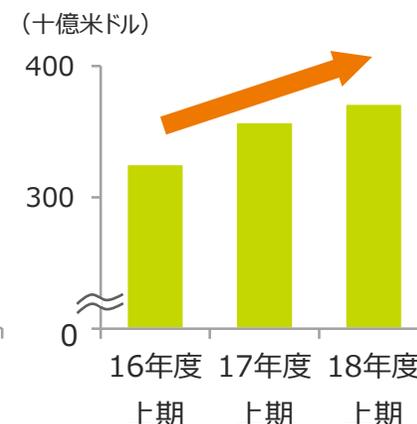
### セールス&トレーディングの強化

- お客さまの抱えるリスクの可視化を通じたソリューション提案
- 取引毎の収益性向上(SMBC日興のトレーディング力強化)
- 地域特性に応じたグローバル展開

### セールス&トレーディング収益



### 為替取扱高推移



## 5. デジタイゼーションの推進

- 様々なテクノロジーの進化を積極的に取り込み、デジタイゼーションを推進

お客さまの  
利便性向上



キャッシュレス  
ペーパーレス



スマホアプリ

新規ビジネス  
の創造



プラットフォーム



B2B

生産性・効率性  
の向上



RPA



働き方改革  
(パブリッククラウド)

経営インフラ  
の高度化



MIS



サイバーセキュリティ



スマホ



SNS



生体認証



AI



API



IoT



ビックデータ



ブロックチェーン

## 5. デジタイゼーションの推進

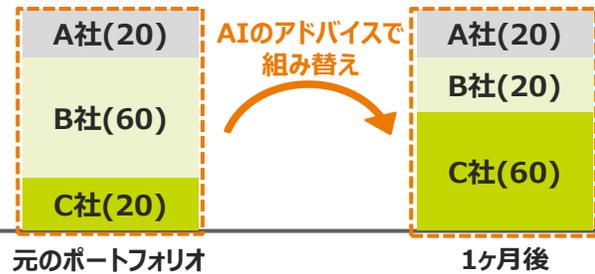
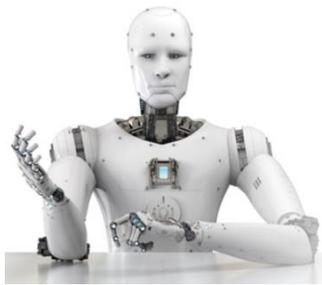
### ● AIの活用による新サービスの提供や業務の効率化・高度化の推進

#### SMBC日興とHEROZの連携



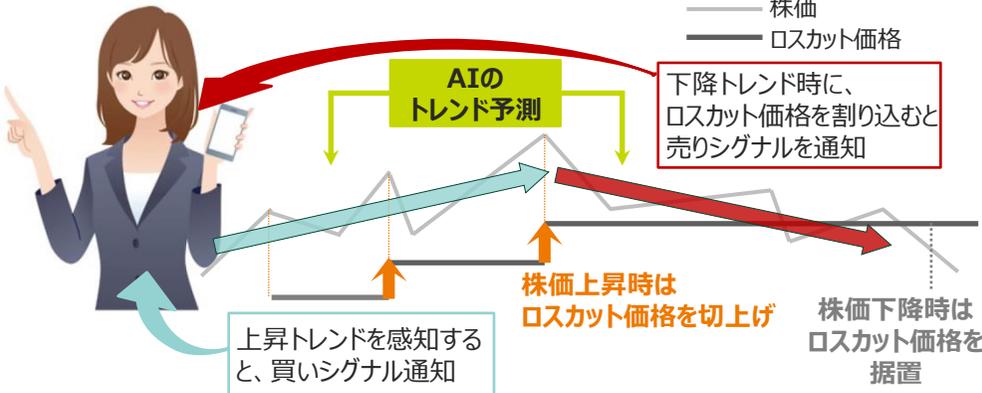
#### AI株式ポートフォリオ診断サービス

- 株価や決算データを基に、1ヶ月後の収益率を予測。期待収益率の高いポートフォリオを提案



#### AI株価トレンド見守り技術

- AIで株価のトレンドを予測。買いシグナルと売りシグナルをお知らせ



#### 業務の効率化・高度化

#### 企業の業況変化検知システム (SMBC)

- 取引先企業の口座情報を分析し、いち早く業況変化を検知
- 外部企業向けの販売も開始。地銀等から数十件の引き合い



#### カードローンの与信審査の高度化 (SMBCCF)

- 約26億の取引情報をAIで解析し、与信システムを高度化



## 6. ESG : 環境・社会

- TCFDの提唱に沿って、調査・分析に着手。環境や社会リスクのある事業に対するクレジットポリシーを改定
- GPIFが選定したESG指数全てに当社は組入れ

### 環境

#### 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

- 金融安定理事会による「気候関連財務情報開示タスクフォースによる最終報告書」への対応を検討するワーキンググループを設置
- TCFDの提唱に沿って気候関連影響の分析、データの定量化を実施し、今後その経過については随時開示予定

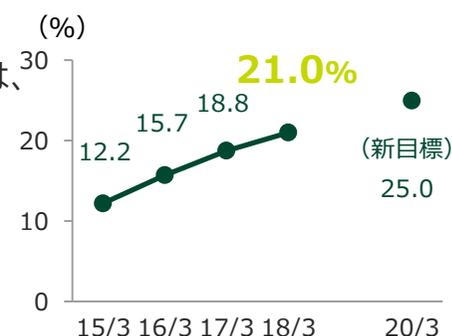
#### クレジットポリシーの改定

- 石炭火力発電への対応  
超々臨界\*1以上の高効率の案件に限定。政府支援案件、本方針適用前にマンドート済の案件は例外として取組を検討
- パーム油農園開発への対応  
違法伐採や人権侵害が行われている可能性の高い融資を禁止
- 森林伐採への対応  
違法伐採や違法な焼却が行われている可能性のある事業に対する融資を禁止

### 社会

#### ダイバーシティへの取組

- 女性管理職比率(SMBC)は、「21/3末迄に20%」の目標を前倒しで達成
- 「20/3末迄に25%」の新目標を設定



- SMBCが、LGBTに関する取組評価「PRIDE指標」で最高評価を2年連続受賞
- 同性パートナーに関する就業規則改定を実施



#### GPIFが選定したESG指数への組入れ

	<b>MSCI</b> 	2018 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index
<b>FTSE Blossom Japan</b>	<b>MSCI</b> 	2018 Constituent MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)



## 6. ESG : ガバナンス

- 多様な知見・経験を持つ7名の社外取締役による監督機能の強化
- 2018年8月にSMBCグループ・グローバル・アドバイザーを選任

### 取締役会の構成

社内取締役  
(執行)  
7名

社内取締役  
(非執行)  
3名



社外取締役  
7名

#### 専門分野

経営	3名
財務/会計	1名
法曹	2名
外交	1名

- 社外取締役
- 社内取締役 (執行)
- 社内取締役 (非執行)
- 外部有識者
- 委員長

#### 内部委員会

指名委員会	● ● ● ● ● ● ●
報酬委員会	● ● ● ● ● ● ●
監査委員会	● ● ● ● ● ● ●
リスク委員会 (任意)	● ● ● ● ● ● ●

### SMBC グループ・グローバル・アドバイザー

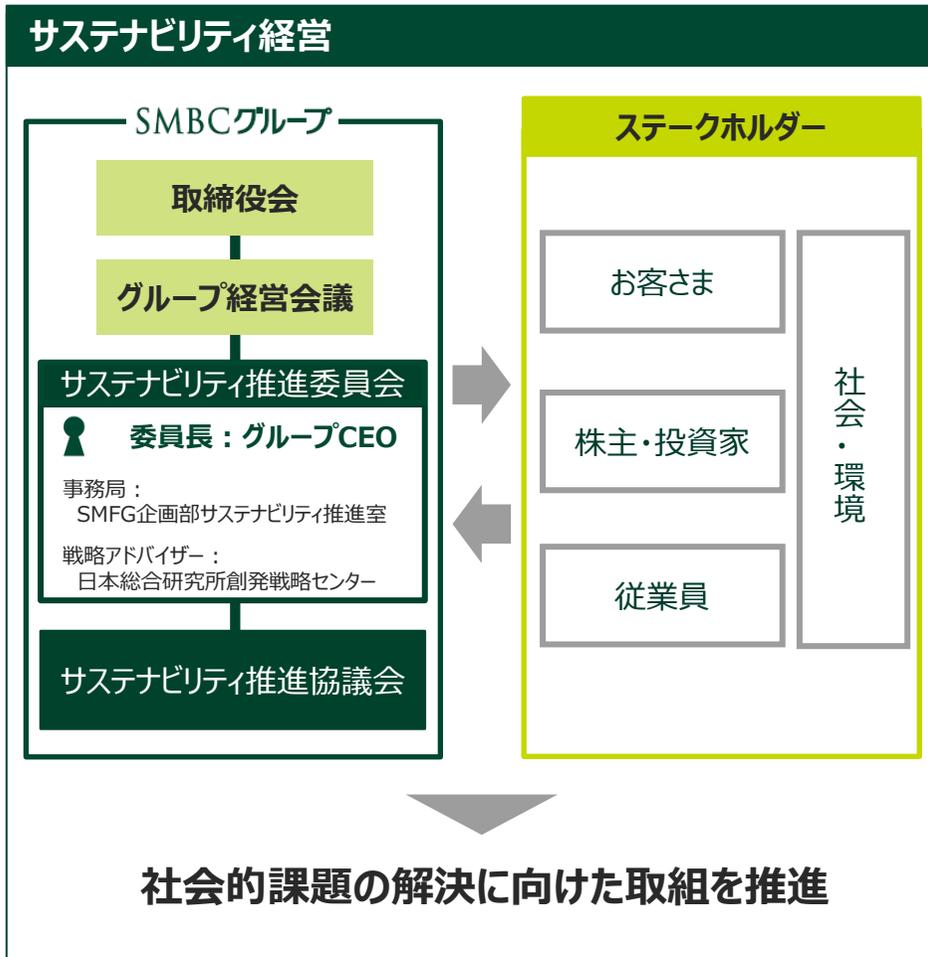
- グローバルに政治・経済・ビジネスに精通した有識者をアドバイザーとして選任

氏名	主な経歴
Dr. Andreas Dombret	ドイツ連邦銀行理事 (2010-2018) バンク・オブ・アメリカ 欧州部門副会長 (2005-2009)
Dr. Robert D. Hormats	キッシンジャー・アソシエイツ副会長 (2013-現在) アメリカ合衆国国務次官 (2009-2013)
Mr. Andrew N. Liveris	ダウ・デュポン会長 (2017-2018) ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー会長兼最高経営責任者 (2006-2017)
Mr. Cesar V. Purisima	フィリピン共和国財務大臣 (2010-2016) フィリピン共和国貿易産業大臣 (2004-2005)
Sir David Wright	バークレイズ副会長 (2003-2017) 駐日英国大使 (1996-1999)
Mr. Joseph Yam	香港行政会議メンバー (2017-現在) 香港金融管理局総裁 (1993-2009)



## 6. ESG : サステナビリティ経営

- 新たにグループCEOを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置
- 持続可能な社会の実現を目指して、事業を通じた社会的課題の解決と「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた取組を推進



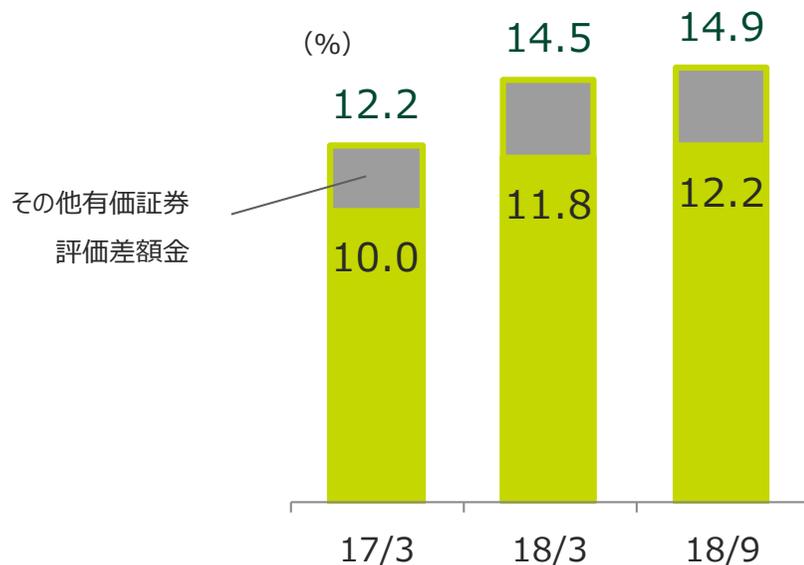
## III. 資本政策

# 1. 資本の状況

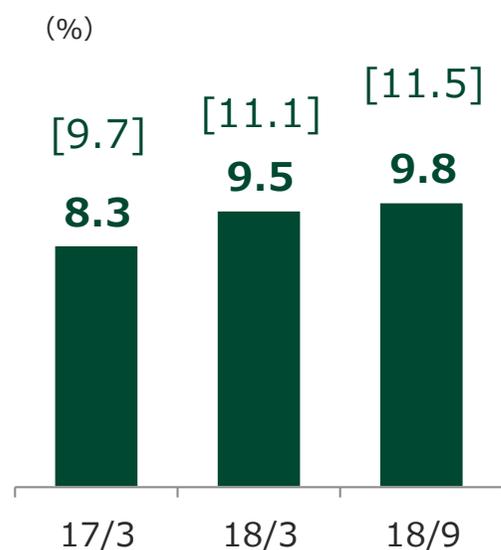
- 18/9末の普通株式等Tier1比率（CET1比率）は、9.8%
- リスクアセットは、為替影響や海外貸出金増等により増加したものの、市場事業部門の運用ポジション減等による減少もあり、概ね横這い

## CET1比率

完全実施基準\*1



バーゼルⅢ最終化時ベース\*2



中計目標  
10%程度

(兆円)	17/3	18/3	18/9
リスクアセット	70.6	63.5	63.6
CET1	8.68	9.22	9.50

(兆円)	17/3	18/3	18/9
リスクアセット	85.6	78.7	78.8
CET1	7.14	7.53	7.80

\*1 19/3末に適用される定義に基づく

\*2 バーゼルⅢ最終化によるリスクアセット増加影響を勘案。さらに、分子からその他有価証券評価差額金、分母から株式評価益見合分を除いたベース。  
[ ]内の数値は、分子にその他有価証券評価差額金、分母に株式評価益見合分を含む場合のCET1比率

## 2. 資本政策の基本方針

- 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現
- 株主還元は、配当を基本とするが、健全性確保を前提に、自己株取得も機動的に実施
  - 配当は持続的な利益成長を勘案し累進的に行うものとし、配当性向は次期中期経営計画期間中を目処に40%を目指す
  - 自己株取得は、資本の状況、業績動向、当社株価の水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断する

健全性確保

CET1比率目標\*1：10%程度

### 累進的配当政策

- 累進的配当とは、減配せず、配当維持もしくは増配を実施すること

### 配当性向

- 次期中期経営計画期間中(20-22年度)を目処に40%を目指す

### 機動的な自己株取得

持続的な  
株主価値の向上

当面のROE目標\*2

7~8%程度

### 投資規準

- 戦略に合致
- シナジー後・のれん償却後ROE\*3で8%以上を展望可能
- リスクがマネジャブル

株主還元強化

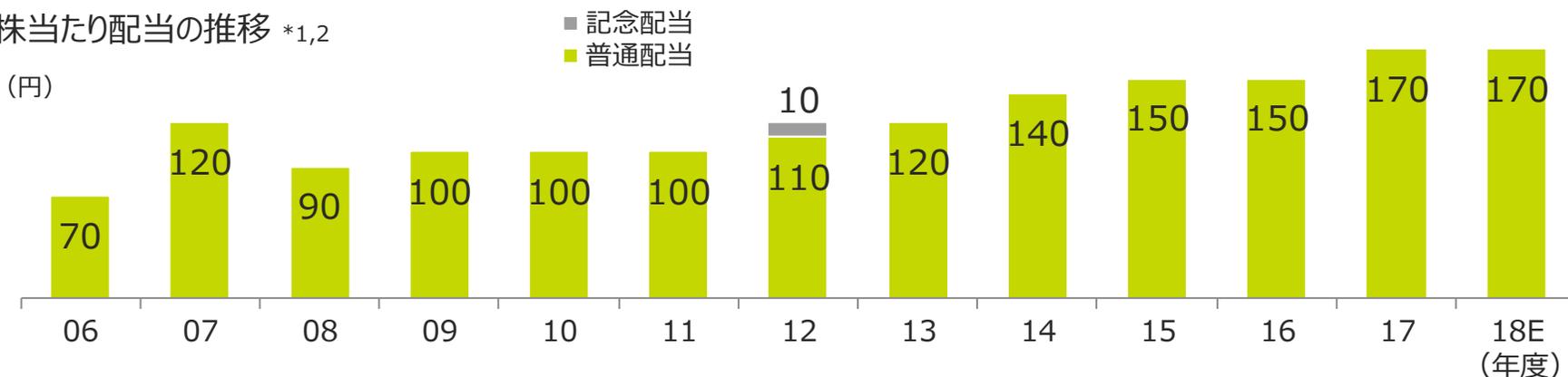
成長投資

### 3. 株主還元策の概要

#### ● 18年度予想配当は170円（前期比±0円）

	18年度 目標	17年度 実績
1株当たり配当	170円	170円
配当性向	33.9%	32.7%
親会社株主純利益	7,000億円	7,344億円
自己株取得	－	700億円
(参考) 総還元性向	－	42.2%

#### (参考) 1株当たり配当の推移 \*1,2



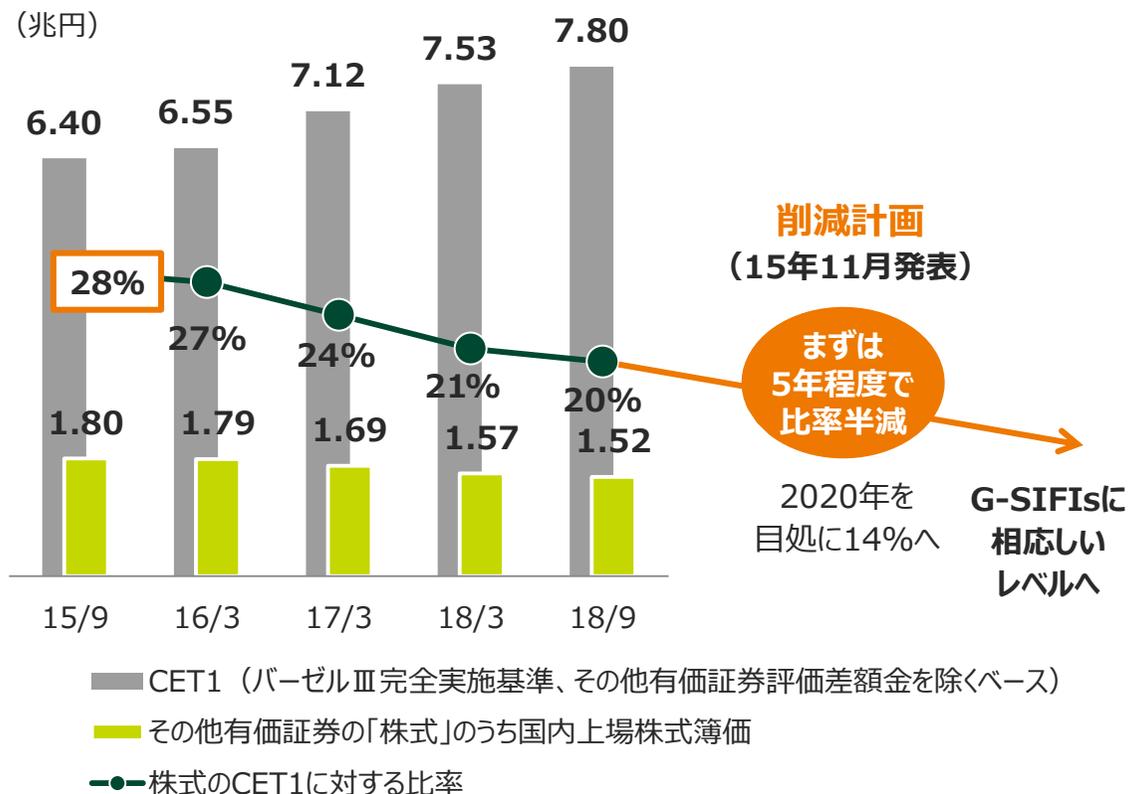
配当性向 <sup>*3</sup>	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	29.9%	32.7%	33.9%
--------------------	-------	-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

ROE <sup>*4</sup>	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	9.1%	8.8%
-------------------	-------	-------	---	------	------	-------	-------	-------	-------	------	------	------

## 4. 政策保有株式

- 2015年9月末を起点に、まずは5年程度で株式のCET1に対する比率の半減を目指す
  - 国内上場株式簿価残高の最大3割程度、金額では約5,000億円（単年度1,000億円）の削減
- 削減は計画通り順調に進捗

### 政策保有株式の推移及び削減計画



### 削減実績

18年度上期 約530億円  
 (15/9末～18/9末の累計：約2,830億円…①)

### 未売却の売却応諾残高

18年9月末 約830億円 …②

⇒ ① + ② : 約3,660億円

- 施策・業績とも順調な進捗
- 持続的な利益成長、資本マネジメントによりROEの向上を目指す

# Appendix

# 当社グループ概要\*1

## 三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 207 兆円

連結普通株式等Tier1比率 14.92 %

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/-	A/F1	A+/-	AA-/ -

100%

## 三井住友銀行

総資産 178 兆円

預金 113 兆円

貸出金 76 兆円

個人口座数 約28百万口座

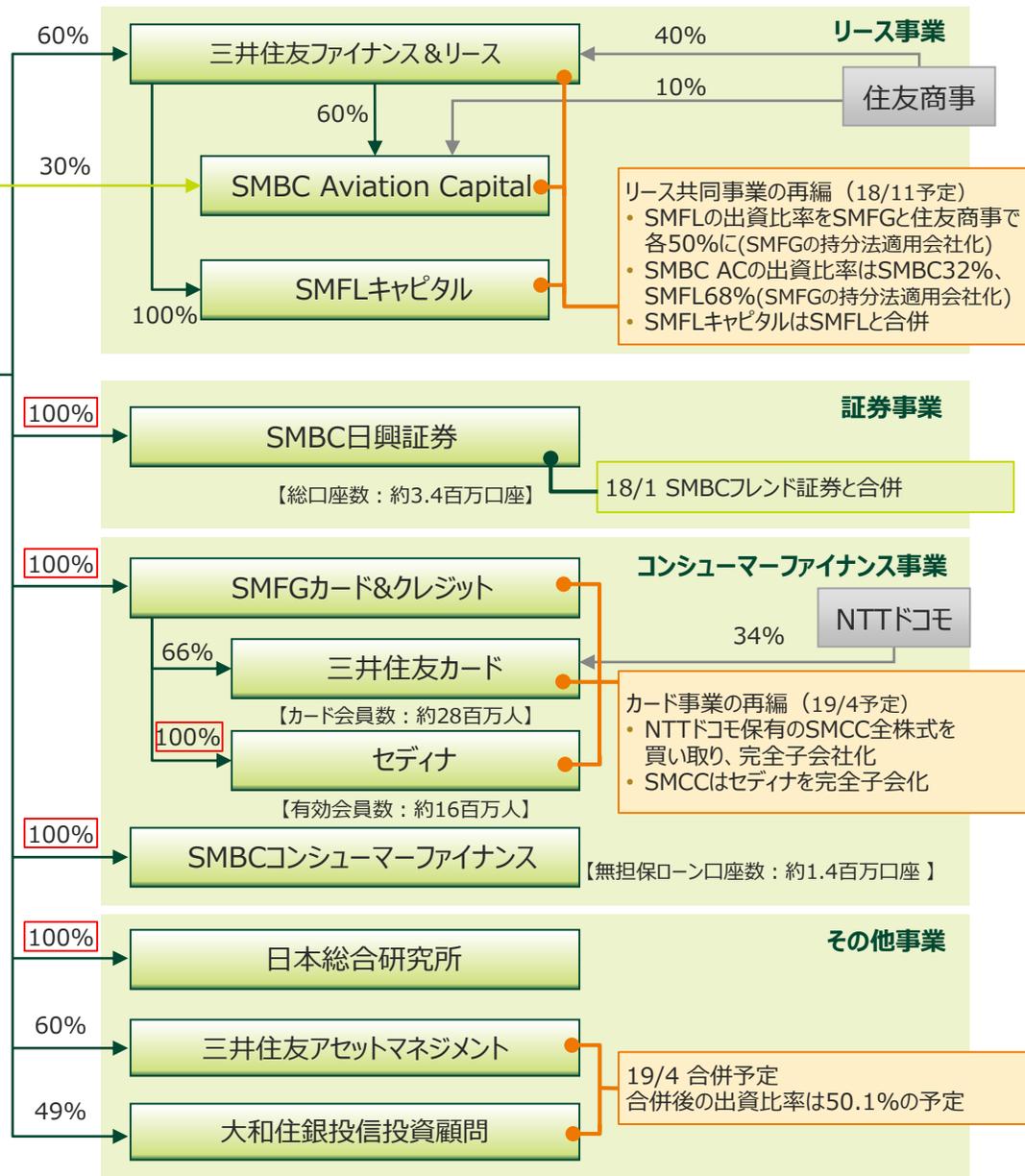
法人貸出先数 約 7.8万社

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A/A-1	A/F1	AA-/a-1+	AA/J-1+

100%

## SMBC 信託銀行

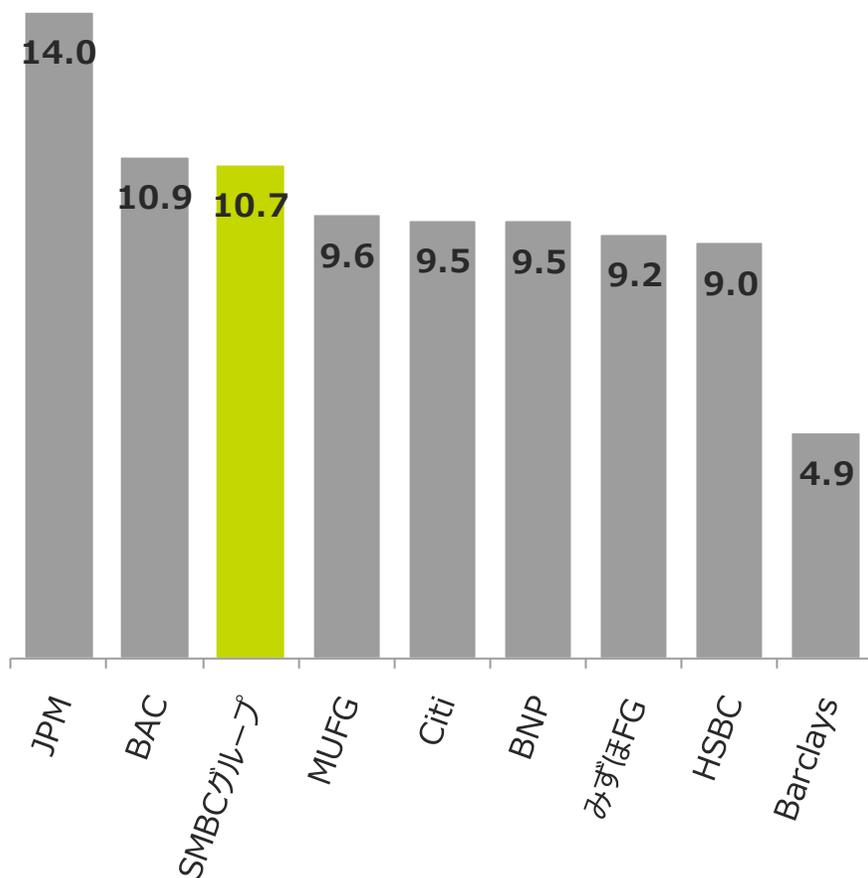
15/11 シティバンク銀行のリテールバンク事業取得



# 他社比較

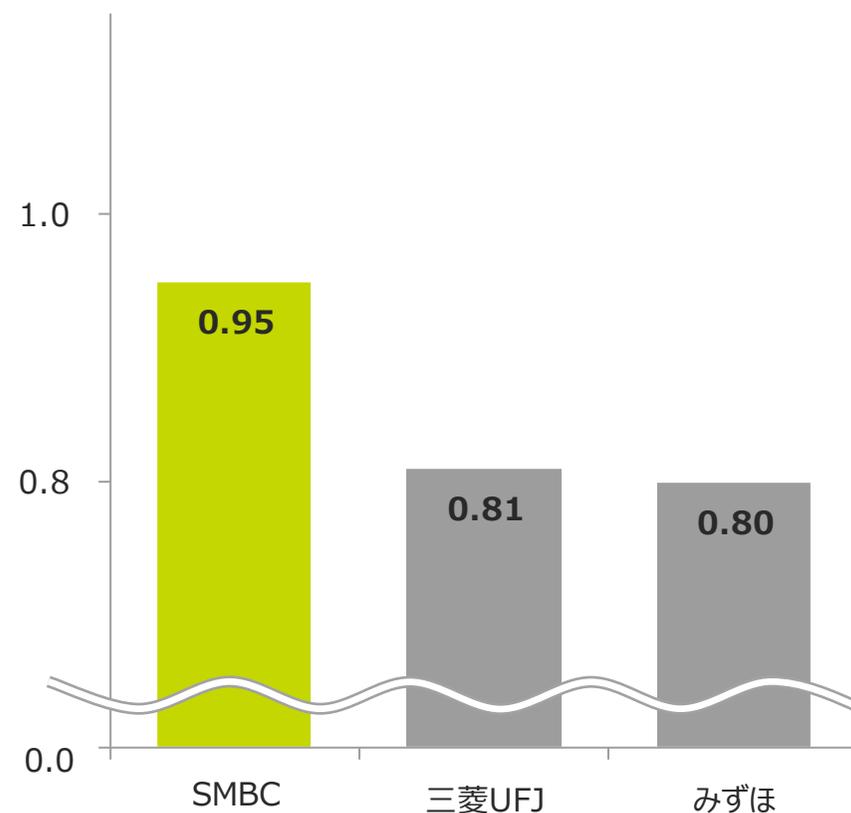
## ROE\*1

(%)



## 国内預貸金利回差\*2

(%)



個人・中小企業の構成	SMBC	三菱UFJ	みずほ
	62.2%	59.9%	58.5%

\*1 各社公表データに基づく。SMBCグループ、MUFG、みずほFGは18年度上期実績、その他は18年1-9月実績

\*2 各社公表データに基づく。18年度上期実績（SMBC単体、みずほ銀行単体、三菱UFJ銀行単体）

# SMBC Group Next Stage

新体制の下、グループ総合力の結集と  
構造改革の推進により、持続的成長を実現

## 基本方針

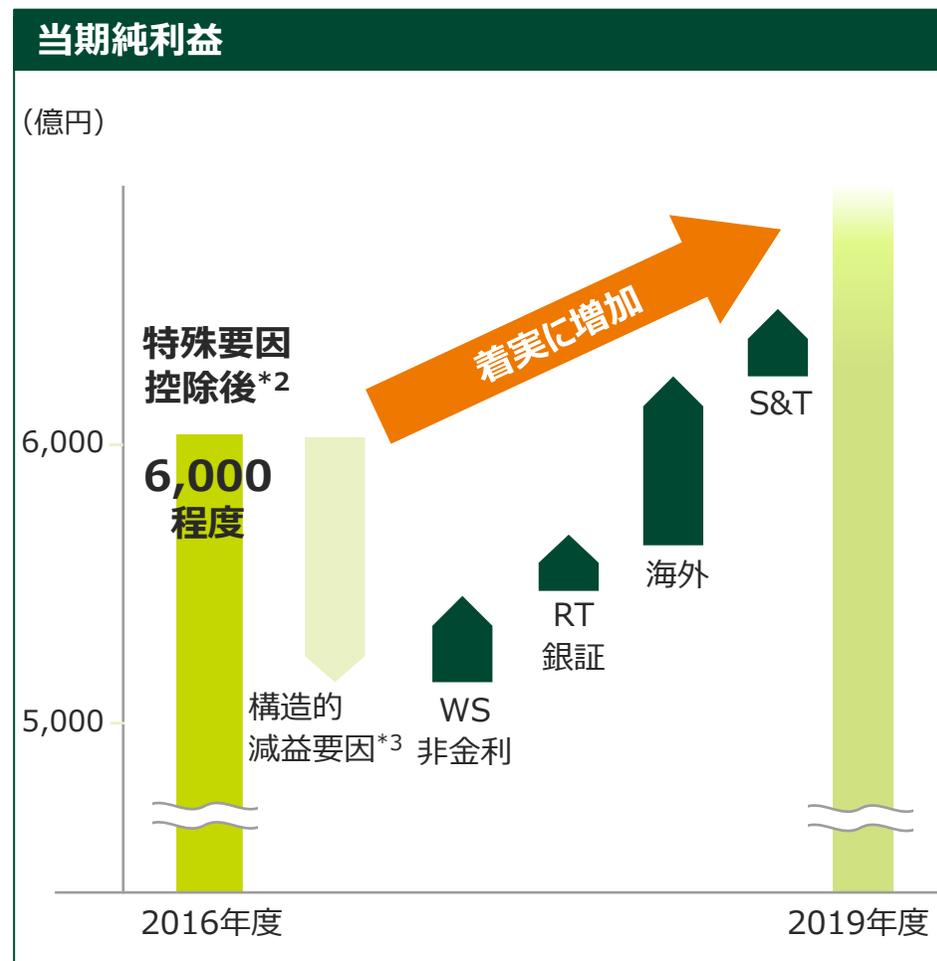
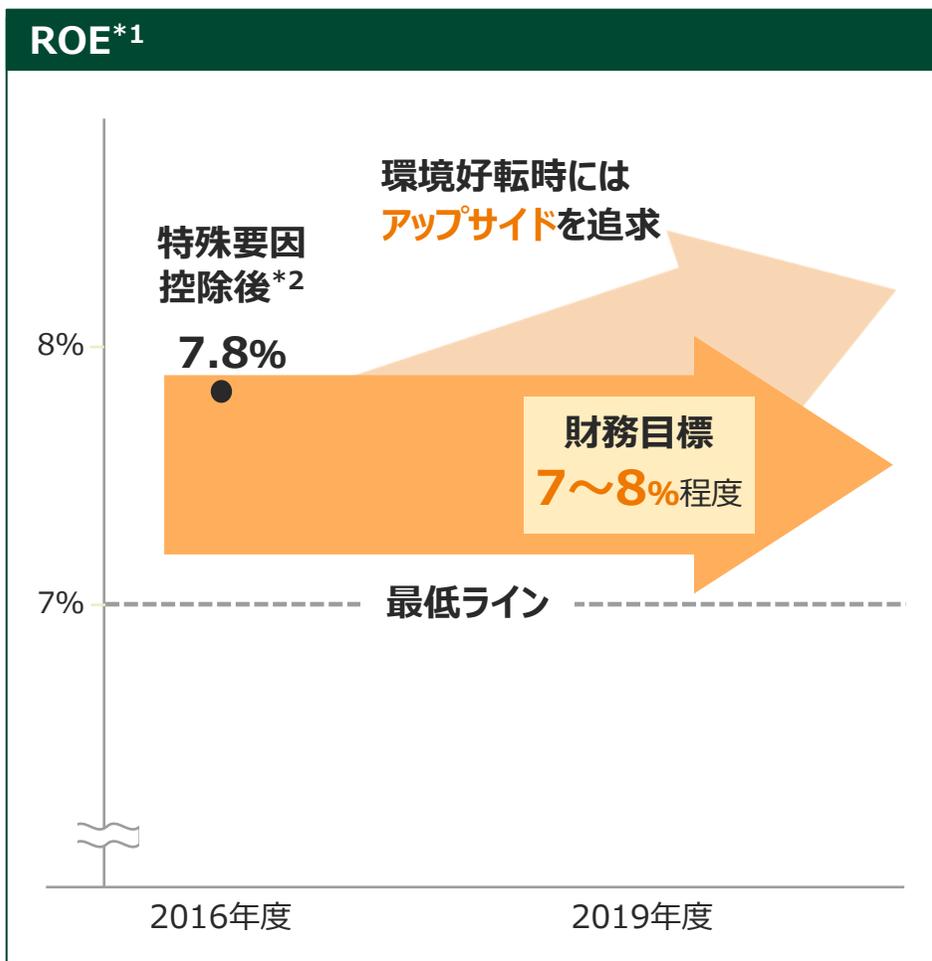
- 1 Discipline**  
ディシプリンを重視した事業展開
- 2 Focus**  
強みにフォーカスした成長戦略

- 3 Integration**  
持続的成長を支える  
グループ・グローバルベースの運営高度化

## 2019年度財務目標

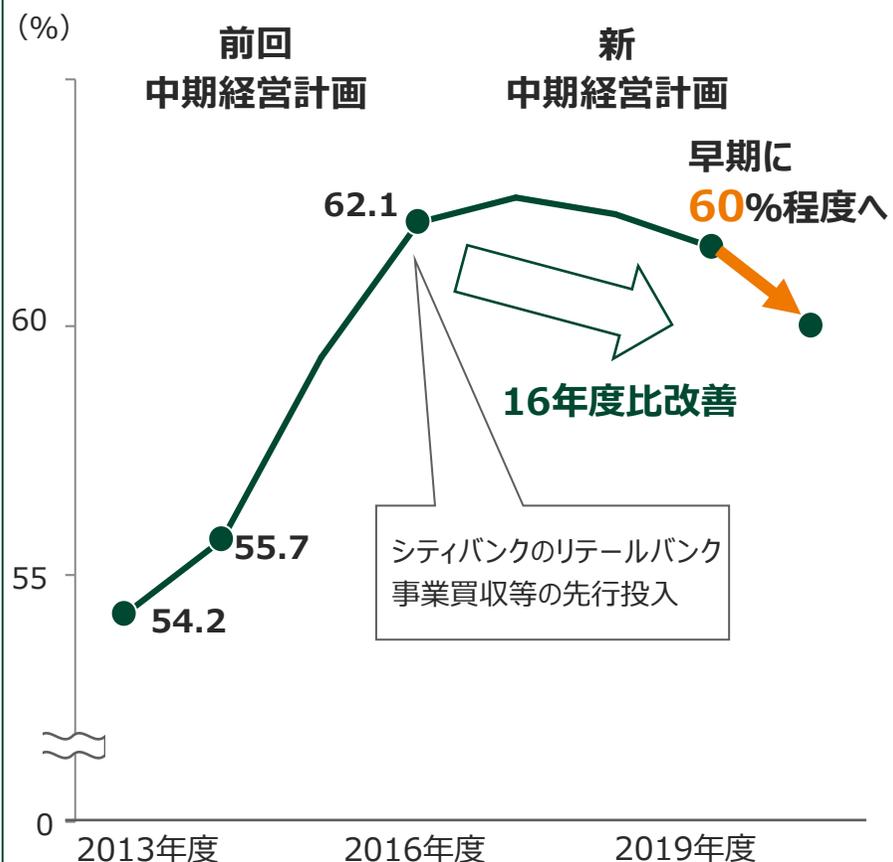
<b>環境認識</b> ➢ 厳しい収益環境が継続 ➢ 国際金融規制強化 ➢ 新たなトレンドによるビジネスチャンス	<b>重視する考え方</b> ➢ 資本・資産・経費効率の向上 - 収益性の向上 ➢ 健全なリスクテイクとクレジットコストコントロール ➢ 健全性確保、株主還元強化、成長投資をバランスよく実現	<b>資本効率</b>	ROE	7~8%程度	資本蓄積を進める中で少なくとも7%を確保
		<b>経費効率</b>	経費率	2016年度比 △1%程度低下	早期に60%程度へ (2016年度62.1%)
		<b>健全性</b>	普通株式等 Tier1比率*1	10%程度	規制強化に対応した資本水準を早期に確保 (2016年度8.3%)

- 規制対応のため当面は資本蓄積を優先するが、ROEは7%を最低ラインとして確保。また、中計施策の着実な実行に加え、規制を含む環境好転時にはアップサイドを追求
- ボトムライン収益は、構造的な減益要因を打ち返して着実な増加を実現

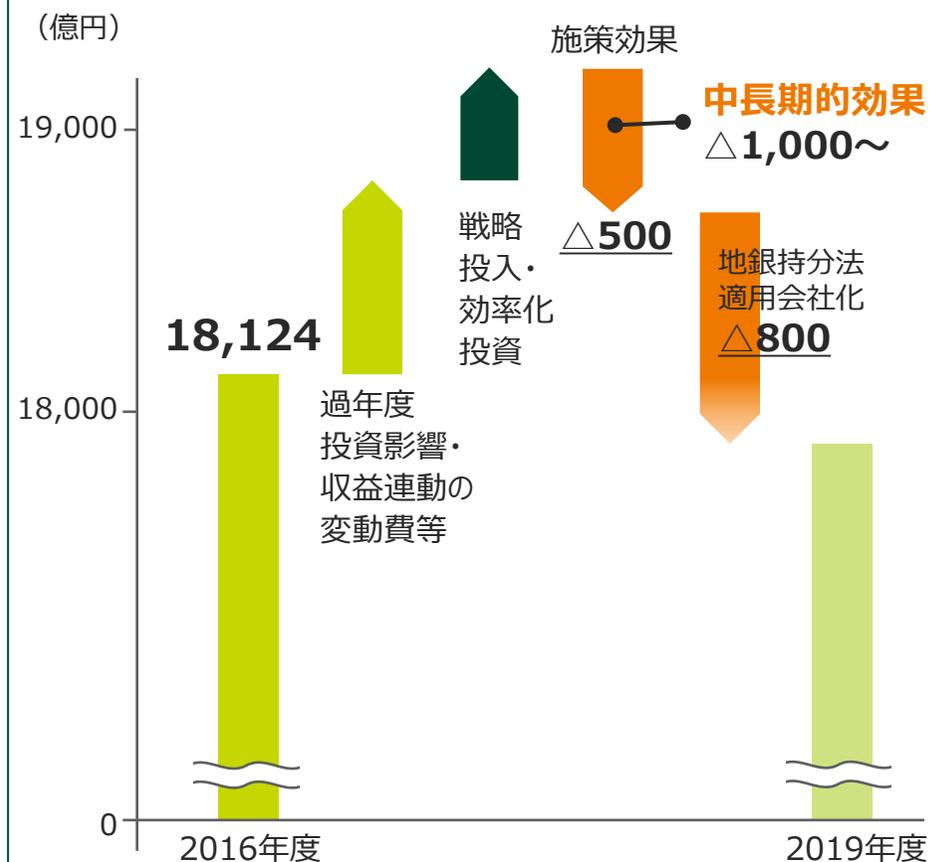


- グループベースで生産性改革に取り組み、経費率を下方へ反転
- 改善トレンドを定着させ、2020年度以降早期に60%程度への改善を目指す

## 経費率



## 経費増減イメージ



	ROE			業務純益 (億円)		リスクアセット (兆円)
	2019年度計画	2016年度比 (中計策定時)	中計3か年の考え方	2019年度計画	2016年度比	2016年度 [うち信用リスクアセット]
リテール事業部門	7%		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当初は店舗改革等の一時費用が発生するものの、後年度は日興・フレンド統合や店舗改革の効果が顕在化</li> <li>▶ リスクアセットは、カード・CF等の強化を図りつつ、全体では減少</li> </ul>	2,850	+150	13.6 [12.8]
ホールセール事業部門	10%		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 業務純益は、証券業務強化等により増益の一方、クレジットコスト平準化により当期純利益は微減</li> <li>▶ リスクアセットは、政策保有株式売却等により削減</li> </ul>	4,750	+100	20.8 [20.4]
国際事業部門	9%		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 当初は過年度投資や証券強化等の経費影響があるものの、後年度は成果刈取りにより増益を実現</li> <li>▶ 3か年のリスクアセットの増加率は前3年 (+22%) 比約5割。後年度にかけ増加額を抑制</li> </ul>	4,150	+500	21.9 [20.4]
市場事業部門	39%		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ セールス&amp;トレーディング強化により増益を実現</li> <li>▶ 機動的なポートフォリオマネジメントでリスクアセットを削減</li> </ul>	3,350	+200	6.9 [4.6]

注：

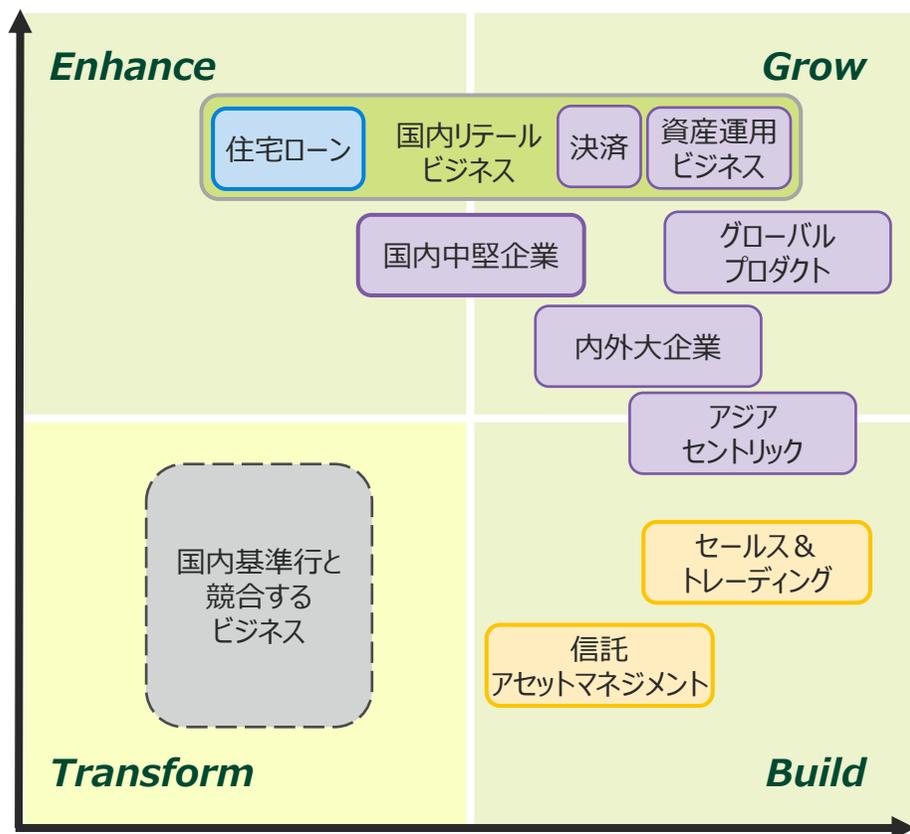
- 各事業部門のROEは規制強化を踏まえたリスクアセットに基づく内部管理ベース。  
国際事業部門は外貨中長期調達コストを除くベース。市場事業部門は、バンキング勘定の金利リスク見合いを含まず。  
各事業部門の中計3か年の考え方に記載するリスクアセットの投入方針は、現行規制ベース
- 各事業部門の16年度比は金利・為替影響等調整後
- 各事業部門の16年度実績は現行規制に基づく内部管理ベース

# 事業・アセットポートフォリオの転換

- 優先的に資源投入するビジネスを選別し、資本効率の良い収益構造へ転換
- 事業・アセットポートフォリオの転換に向け、グループ再編策を打出し・実施

## 事業ポートフォリオの転換

SMBCグループの競争優位性



SMBCグループにとってのビジネスの成長性

## グループ運営の再編

- SMBC日興・SMBCフレンド合併
- 関西アーバン銀行・みなと銀行の非連結化
- ジャパンネット銀行のヤフーによる連結子会社化
- ポケットカードの資本構成変更
- リース共同事業の再編
- BTPN・インドネシア三井住友銀行の合併
- SMAM・大和住銀合併
- SMCCの完全子会社化

実施済

実施済

実施済

実施済

18年11月予定

18年度下期  
予定

19年4月予定

19年4月予定

コンセプト	戦略事業領域		デジタルイノベーション
<b>Enhance</b> 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現	
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大	
	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大	
<b>Grow</b> 欧米事業の持続的成長 アジアを第二の マザーマーケットに	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立	
	5	アジア・セントラルの進化	
<b>Build</b> 将来の成長に向けた 新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化	
	7	SMBCグループ独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築	

# アセットマネジメント事業

- 19年4月、SMAMと大和住銀を合併（商号：三井住友DSアセットマネジメント、出資比率：50.1%）
- 合併会社での取組に加え、インオーガニック戦略により更なる成長を追求

国内基盤強化

海外展開

## STEP 1

### SMAMの連結子会社化 2016年実施済

- SMAM持分比率を60%へ引上げ

## STEP 2

### 国内大手水準に強化 19/4月合併予定

- 運用資産拡大に向けた再編実施
- 合併会社をプラットフォームとして更なる運用資産拡大を追求
  - ✓ 合併により拡大する人員、顧客基盤、商品ラインナップ等を最大限活用
  - ✓ 商品開発・デジタル化等の領域で先行し、業界をリード
  - ✓ 重複する経営基盤や業務の整理等、コストコントロールを効かせた経営
- 運用資産残高25兆円を目指す

## STEP 3

### グローバルアセットマネジメント事業の展開

- 合併会社を軸にグローバル展開を推進
- インオーガニック戦略を推進

(参考) 国内ランキング

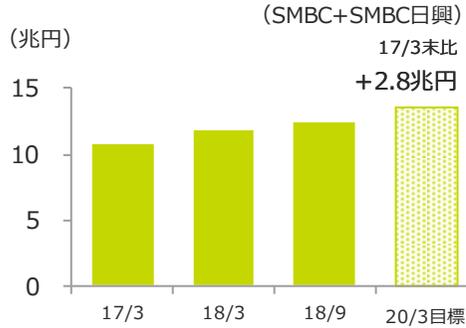
運用資産残高*1 (18/3末)		(兆円)
会社名	残高	
1	アセットマネジメントOne	56.7
2	野村アセットマネジメント	47.0
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント*2	43.0
4	ブラックロック・ジャパン	38.2
<b>8</b>	<b>三井住友DSアセットマネジメント*3</b>	<b>20.1</b>

営業利益*4 (18/3期)		(億円)
会社名	利益	
1	野村アセットマネジメント	311
2	アセットマネジメントOne	207
3	大和証券投資信託委託	184
4	三菱UFJ国際投信	158
<b>5</b>	<b>三井住友DSアセットマネジメント*3</b>	<b>157</b>

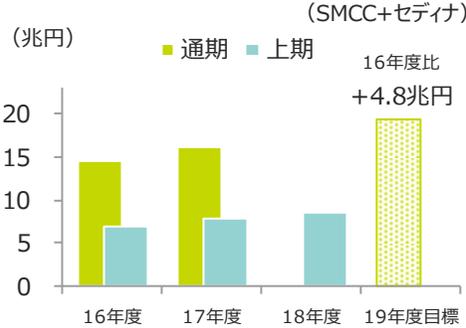
\*1 国内における投資信託残高・投資顧問残高の合計によるランキング（出所）投資信託残高：投資信託協会、投資顧問残高：日本投資顧問業協会（一部は当社集計）  
 \*2 18/10に実施された三井住友信託銀行との資産運用機能の統合を勘案（三井住友信託銀行と三井住友トラスト・アセットマネジメントの数字を合算）  
 \*3 SMAM・大和住銀を合算（子会社・海外現法を含む数値） \*4 各社公表の決算に基づく国内資産運用会社におけるランキング

リテール

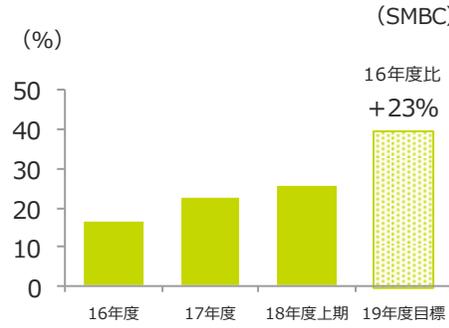
ストック収益資産残高



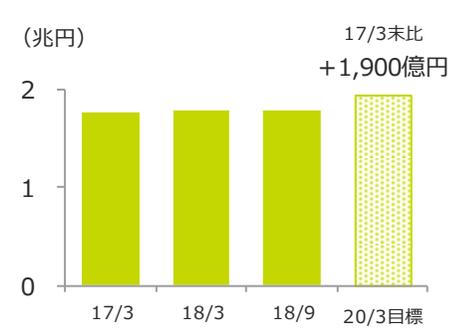
クレジットカード買物取扱高



デジタルチャネル利用率

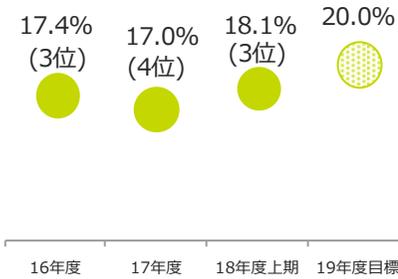


カードローン残高

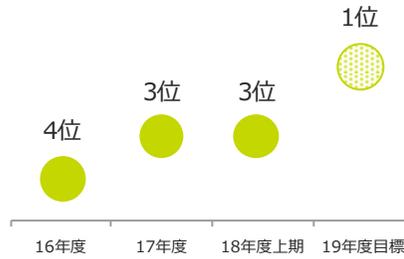


ホールセール

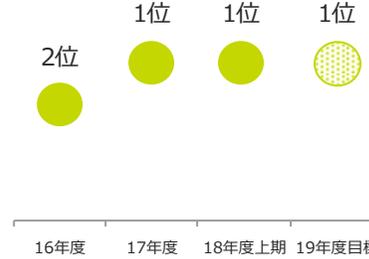
事業債主幹事シェア



IPO主幹事件数

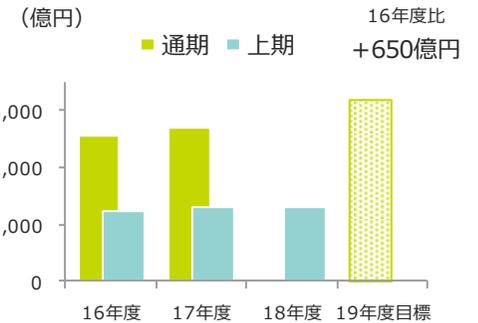


M&Aアドバイザリー件数



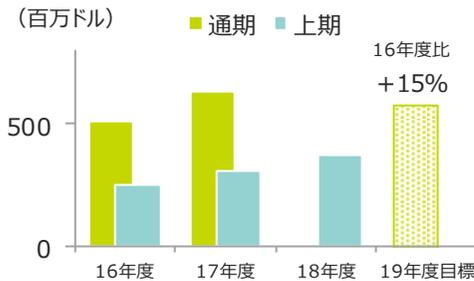
市場

セールス&トレーディング収益

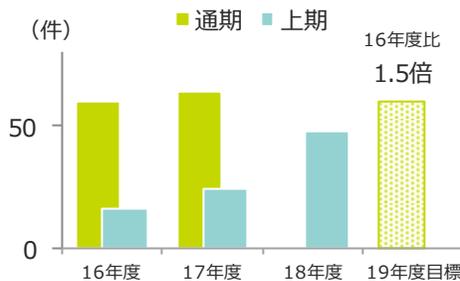


国際

非アセット収益 (アジア)

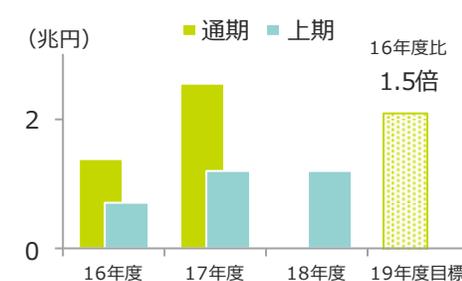


証券アクティブブックランナー件数



O&D

Distribution取組額



- 大型のシステム更改案件が一服し、現中期経営計画期間ではIT投資総額は減少する一方で、デジタルイノベーションによる業務革新や新規ビジネス創出等、「戦略投資」に対する資源配分を更に強化

## 前中期経営計画

## 現中期経営計画

### メインテーマ

#### 大型のシステム更改

- 銀行勘定系システム更改
- グループ会社基幹系システム更改 等

#### 戦略分野への厳選投入

- デジタルイノベーションによる業務革新や新規ビジネス創出等、戦略領域・成長領域に厳選して投資

#### 戦略分野への先行投資

- アジア、リテール、決済分野 等

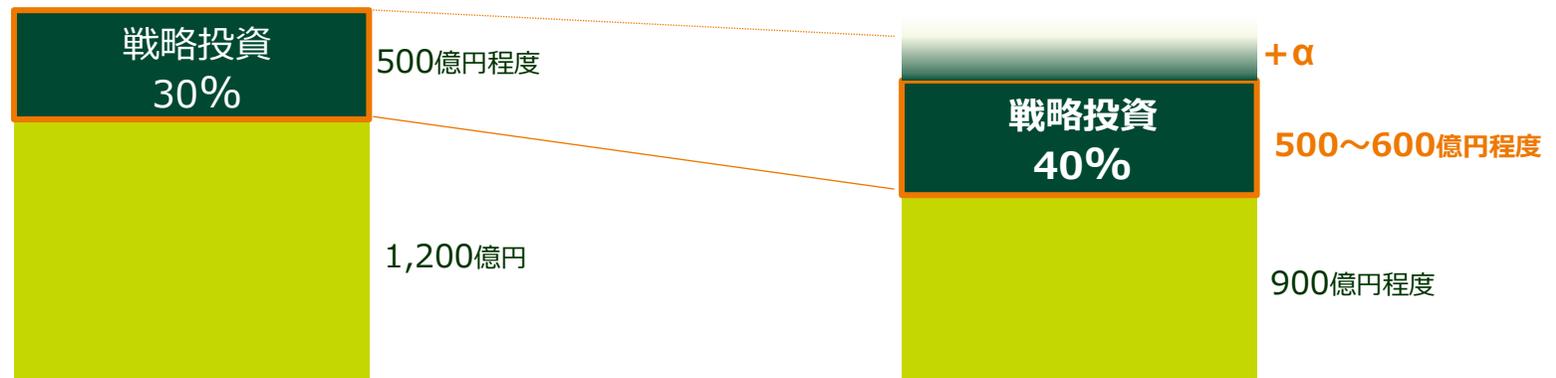
#### 効率的な開発手法や新技術の活用

### 年間IT投資額

1,700億円程度

1,500億円程度

### 戦略投資への資源配分



### 予算設定

年1回

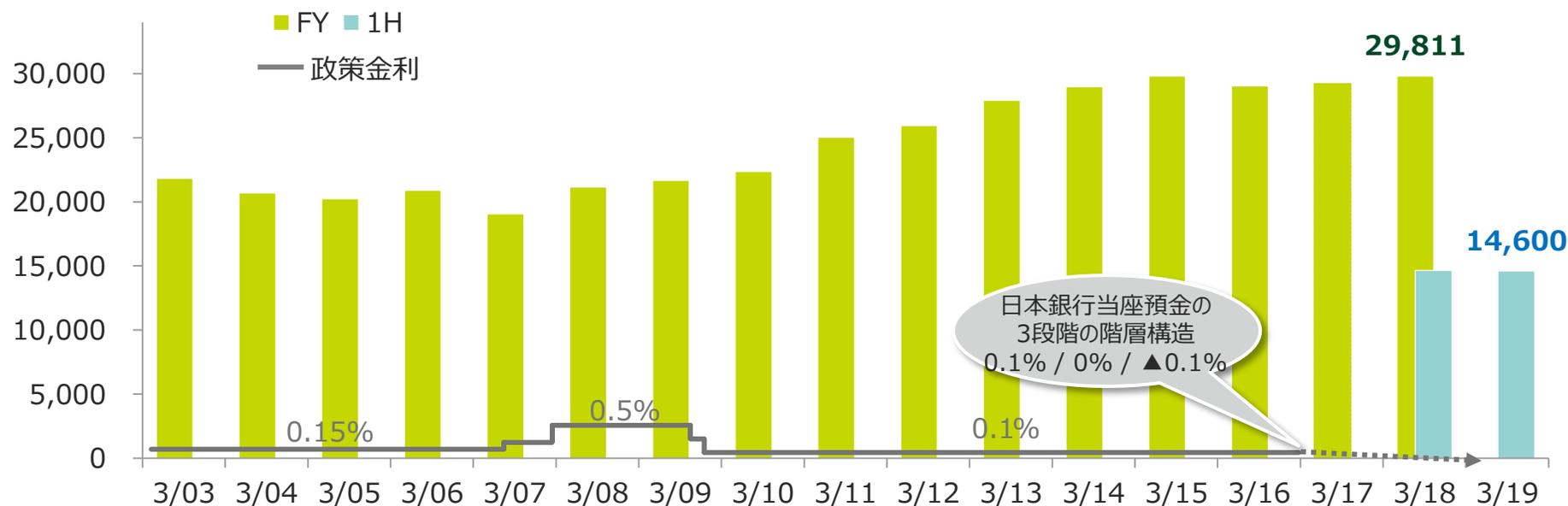
#### ITを巡る環境変化を踏まえ 期中で機動的・柔軟に見直し

- 期中のG会社非連結化により生じた余剰予算を、他の戦略投資に振替

# 収益源の多様化

## 連結粗利益

(億円)



## 連結粗利益に占める割合

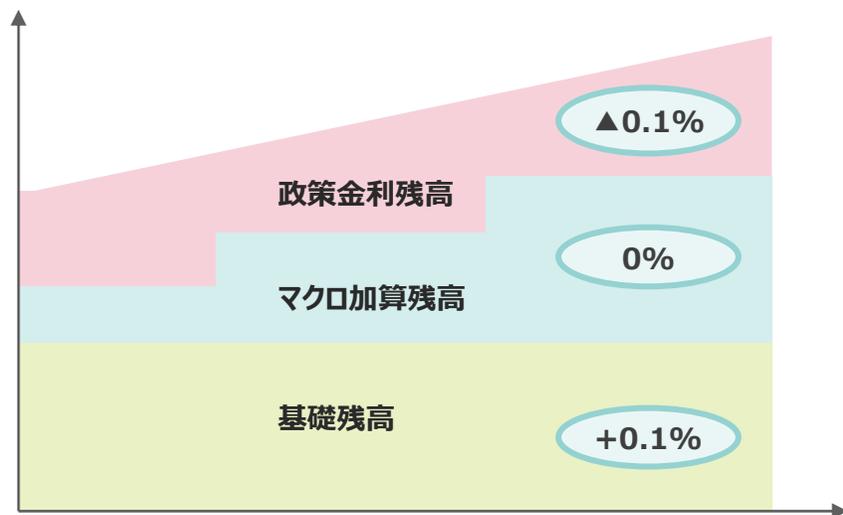
	02年度	18年度 上期
国内貸出金・預金関連収益 (BC単体)	35%	15%
海外ビジネス (銀行業)	5%	19%
グループ会社	18%	46%

Callout: 連結業務純益に占める国際事業部門の割合: 32%

## 金融政策の変遷

13年 4月	「量的・質的金融緩和」の導入
14年10月	「量的・質的金融緩和」の拡大
16年 1月	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入
16年 9月	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入
18年 7月	強力な金融緩和継続のための枠組み強化

## 日銀当座預金の金利の3段階構造



## 2018年7月の発表

### ➤ 政策金利のフォワードガイダンスの導入

- 2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在の金利水準を維持

### ➤ イールドカーブ・コントロールの弾力的な運営

- 10年物国債金利が一定のボラティリティを許容しつつゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを実施
- 買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとして、弾力的な買入れを実施

### ➤ 資産買入れの弾力的な運営

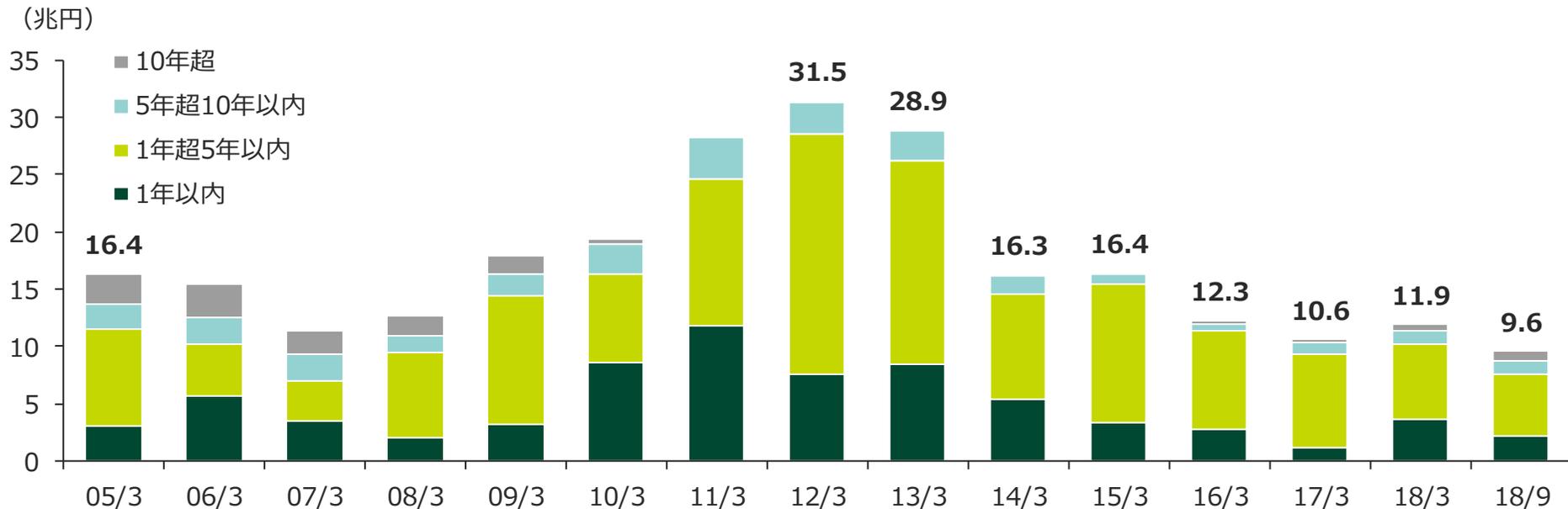
- ETFおよびJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを実施
- 市況に応じて弾力的な買入れを行う

### ➤ 政策金利残高の減少

- マイナス金利が適用される政策金利残高を平均約10兆円程度から約5兆円程度に縮小。これにより、民間の金融機関の費用負担の軽減を可能とする。

# 円債ポートフォリオ

BC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券 : 国債・地方債・社債の合計)



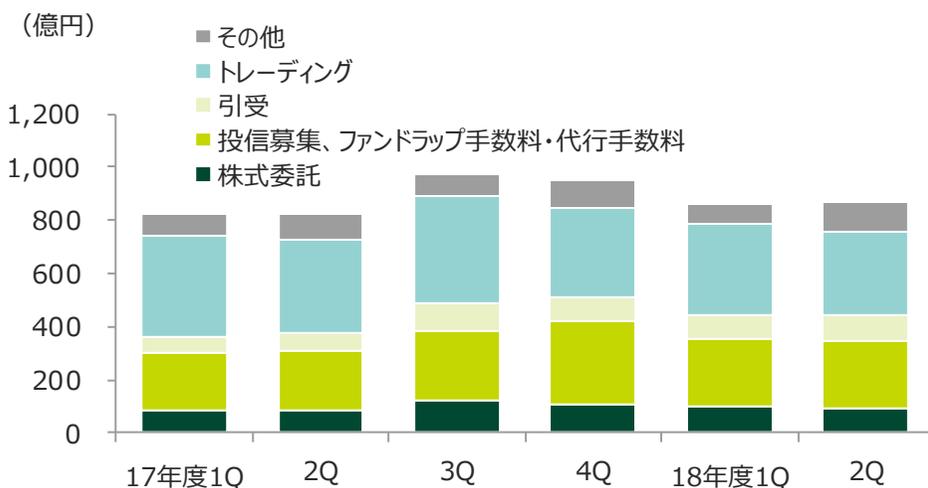
うちJGBの残高 (兆円)	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	18/9
	26.2	13.8	14.0	9.8	8.0	9.3	7.0								

平均デュレーション (年) *1	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	18/9
	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	2.9
評価損益 (億円) *2	77	▲ 2,822	▲ 1,514	▲ 1,295	▲ 12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038	575	442	241

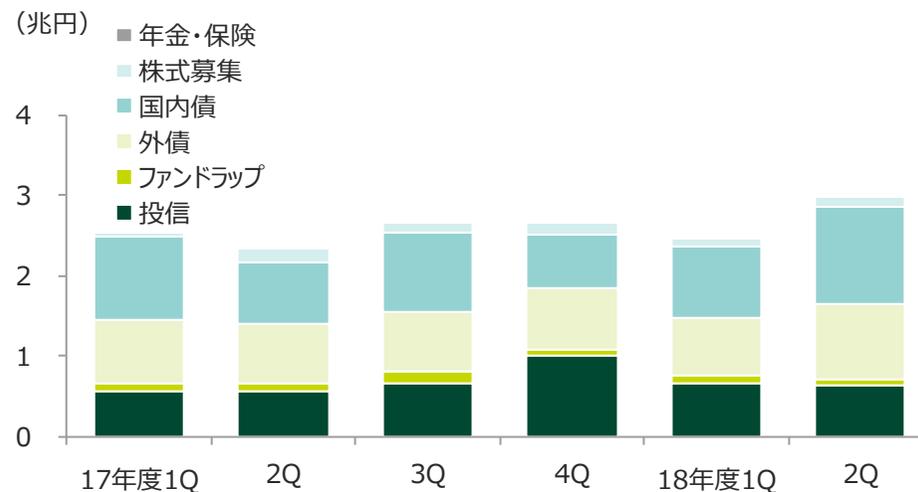
## 業績

(億円)	17年度	18年度 上期	前年 同期比	2社 合算比*1
純営業収益	3,573	1,735	+87	▲70
販売費・一般管理費	▲2,676	▲1,408	▲161	△1
経常利益	949	362	▲56	▲59
親会社株主純利益	637	279	▲9	▲10

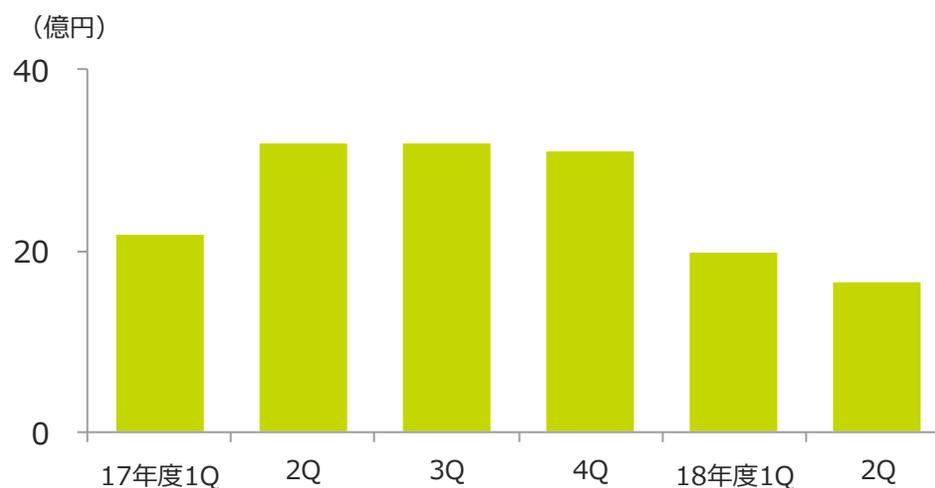
## 純営業収益



## 商品販売額



## 海外拠点の収支\*2



\*1 SMBC日興、SMBCフレンドの前年同期業績の合計値との比較

\*2 SMBC日興セキュリティーズ(香港、シンガポール)、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(うち証券業務に係る収支)、SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社、独フランクフルト証券現地法人準備会社の合計値

## 業績

(億円)	17年度	18年度 上期	前年 同期比
営業収益	2,738	1,402	+39
営業費用	▲2,383	▲1,044	▲29
うち貸倒費用	▲581	▲372	▲24
経常利益	359	361	+11
親会社株主純利益	246	294	+31

営業貸付金残高	11,156	11,411
利息返還損失引当金	1,094	930
保証残高	12,588	12,493
うち地方銀行等向け	6,162	6,192

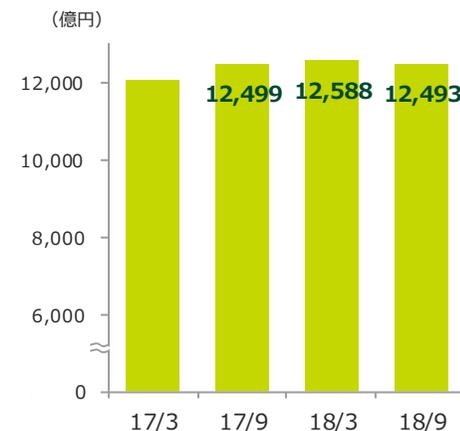
保証事業  
提携先数  
(18/9)  
189社

## 金融・保証・海外事業

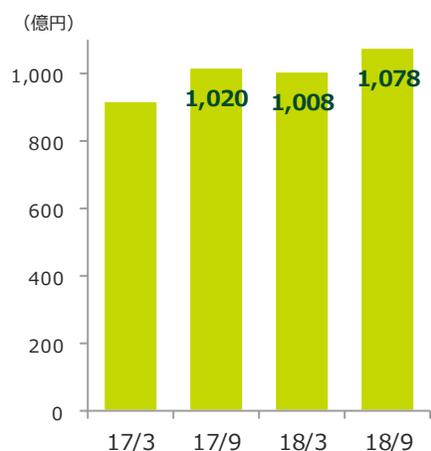
### 営業貸付金残高



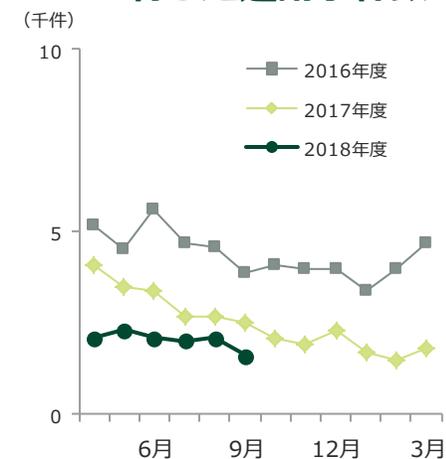
### 保証残高



### 営業貸付金残高 (海外)

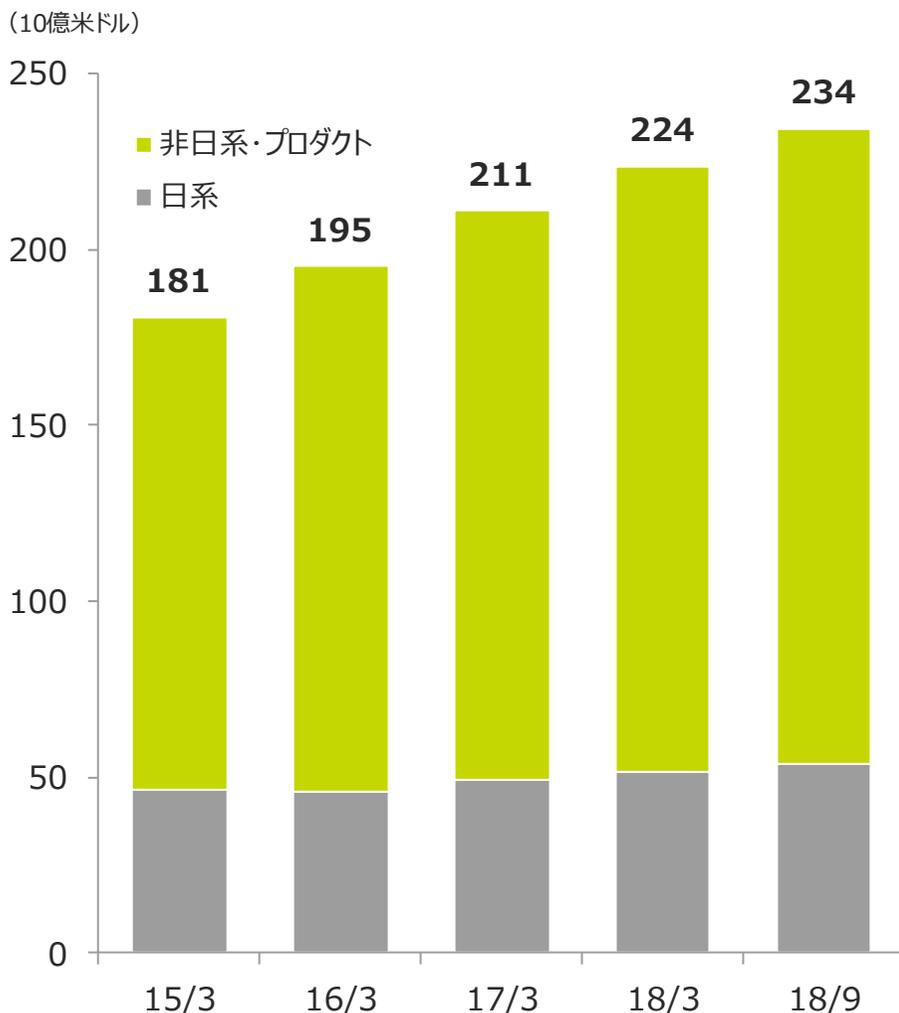


### 利息返還請求件数

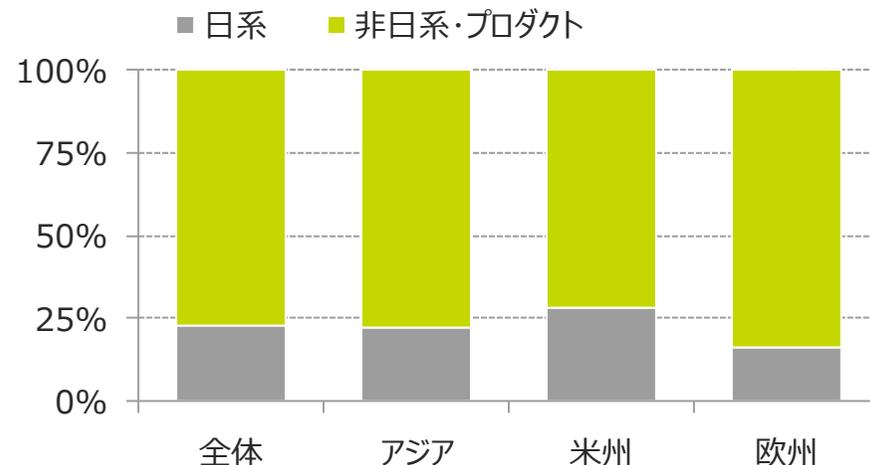


# 海外貸出金の顧客別構成（拠点ベース）\*1

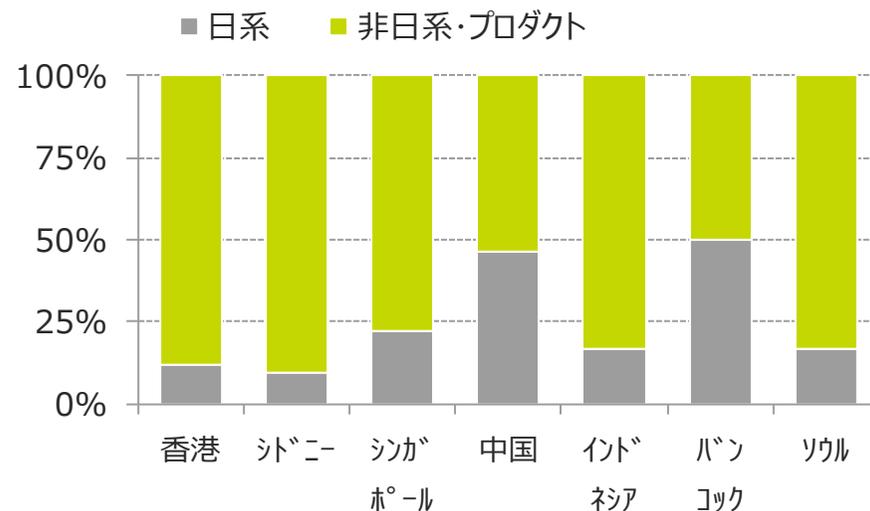
## 全体



## 地域別(18/9末)

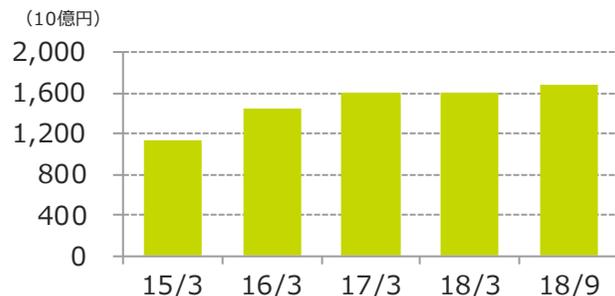


## アジア主要拠点(18/9末)\*2

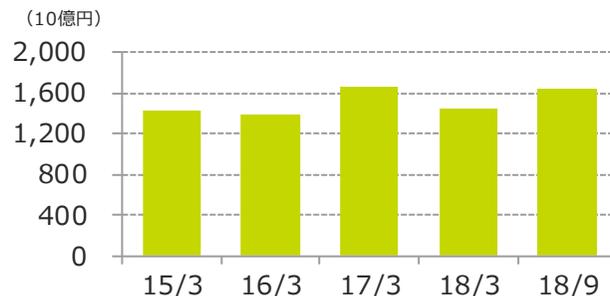


# アジアの主要国・地域別貸出金残高（債務者所在国ベース）\*1

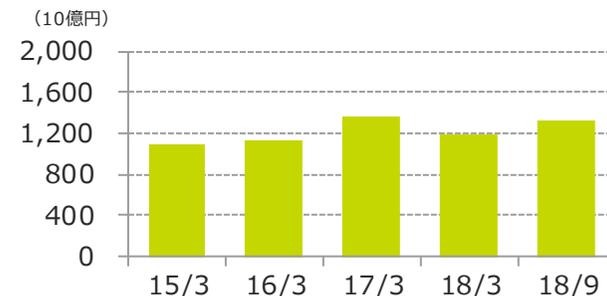
## オーストラリア



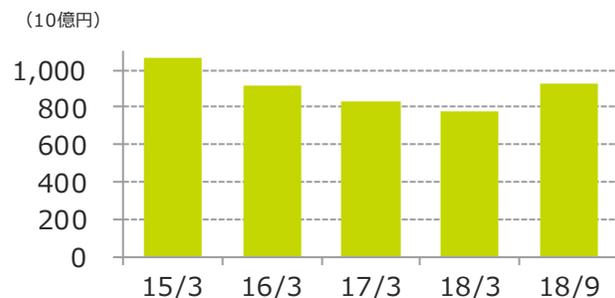
## 香港



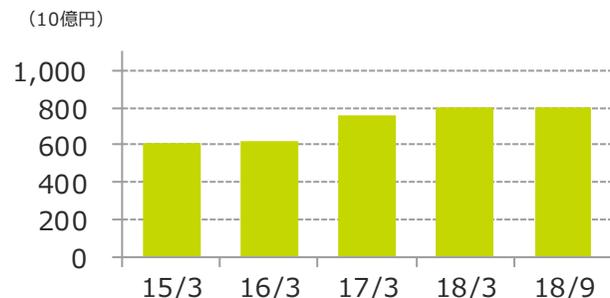
## シンガポール



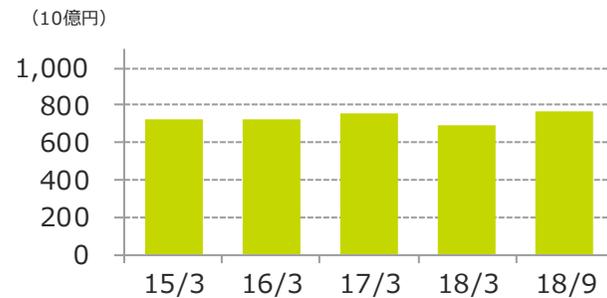
## 中国



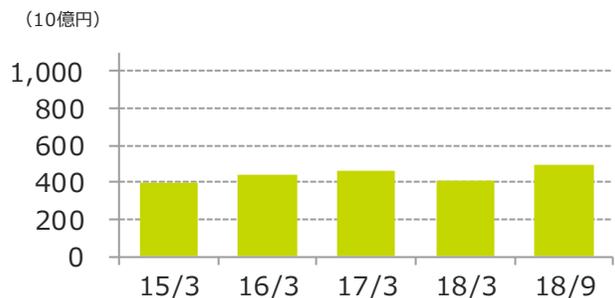
## インドネシア



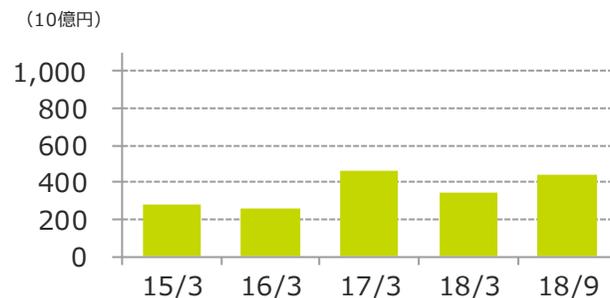
## タイ



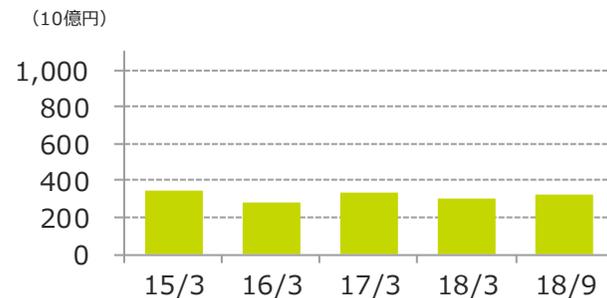
## インド



## 台湾



## 韓国



# 海外で強みを持つプロダクト

## 航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capital (SMBC AC) を中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

### SMBC Aviation Capital の実績\*1 / 機体数ランキング\*2

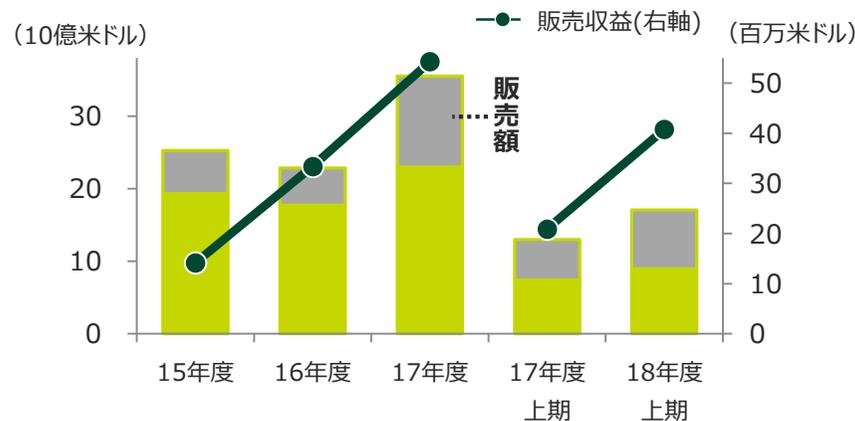
(百万米ドル)	17年度	18年度 上期
総収入	1,114	569
当期純利益	295	157
航空機資産*3	11,109	11,990
純資産	2,274	2,454

	航空機リース会社	国	機体数
1	GECAS	米国	1,324
2	AerCap	アイルランド	1,076
3	Avolon	アイルランド	585
4	<b>SMBC AC</b>	<b>アイルランド</b>	<b>450</b>
5	Nordic Aviation Capital	デンマーク	416

## サブスクリプション・ファイナンス、欧米ミドルマーケット\*4

- サブスクリプションファイナンス：投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信
  - ✓ 与信残高：約290億米ドル
  - ✓ スプレッド：約150bp
- 中堅企業向けスポンサーファイナンス、LBOローン
  - ✓ 海外貸出の約2%。案件を厳選して取り組み
  - ✓ スプレッド：約350bp～約450bp

## O&D強化プロダクト組成額・販売収益

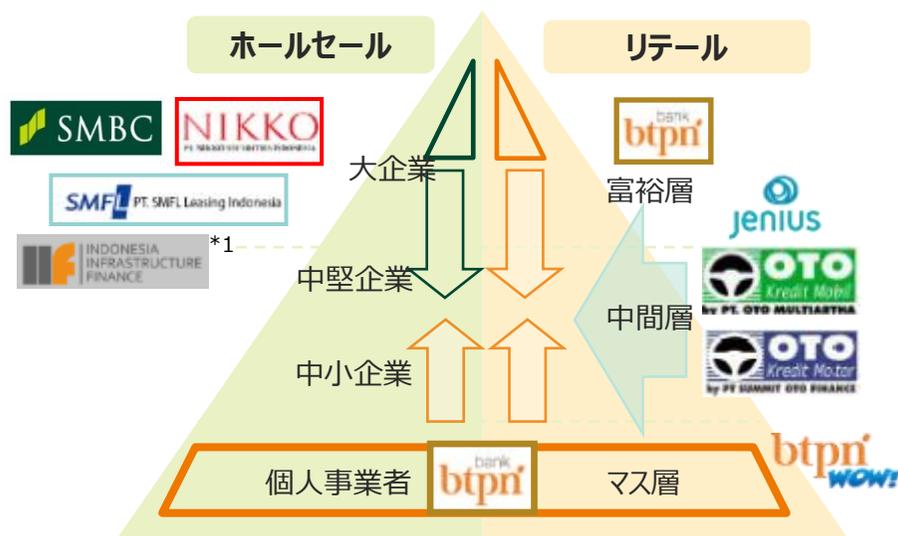


# インドネシア戦略（マルチフランチャイズ戦略）

- インドネシアにおけるグループ各社間の協働を加速
- BTPNとSMBCインドネシアの合併に向けて手続き中（18年度下期中の合併を計画）

## フルバンキングの基盤拡充

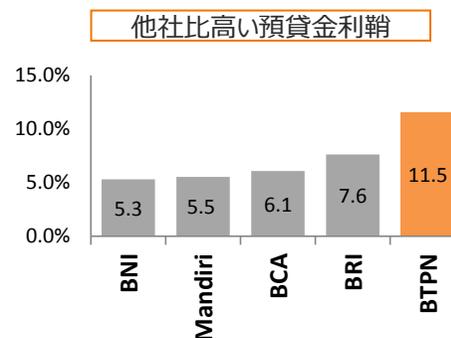
- BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)
  - ✓ マス層向モバイルバンキングBTPN Wow!と  
富裕層/中間層向デジタルバンキングJeniusを推進  
(顧客数は約6.3百万人(18/9末))
  - ✓ SMBCインドネシアとの合併に向けて関係当局等への  
手続き中(18年度下期中の合併を計画)



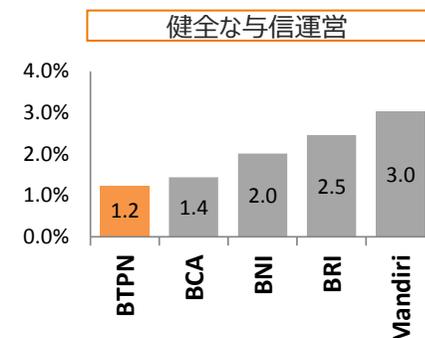
## BTPN 業績\*2

(10億IDR)	2016	2017	2018 1-9月	前年 同期比
業務粗利益	9,464	9,996	7,712	+2.9%
経費	▲5,984	▲6,939	▲4,213	▲10.6%
純利益	1,752	1,221	1,622	+18.7%
ROE	11.7%	7.5%	12.7%	+1.4%
貸出金	63,168	65,352	67,823	+3.1%
顧客預金	66,202	67,918	70,232	+0.9%
総資産	91,371	95,490	98,055	+4.5%

### 預貸金利鞘\*3



### 不良債権比率\*3

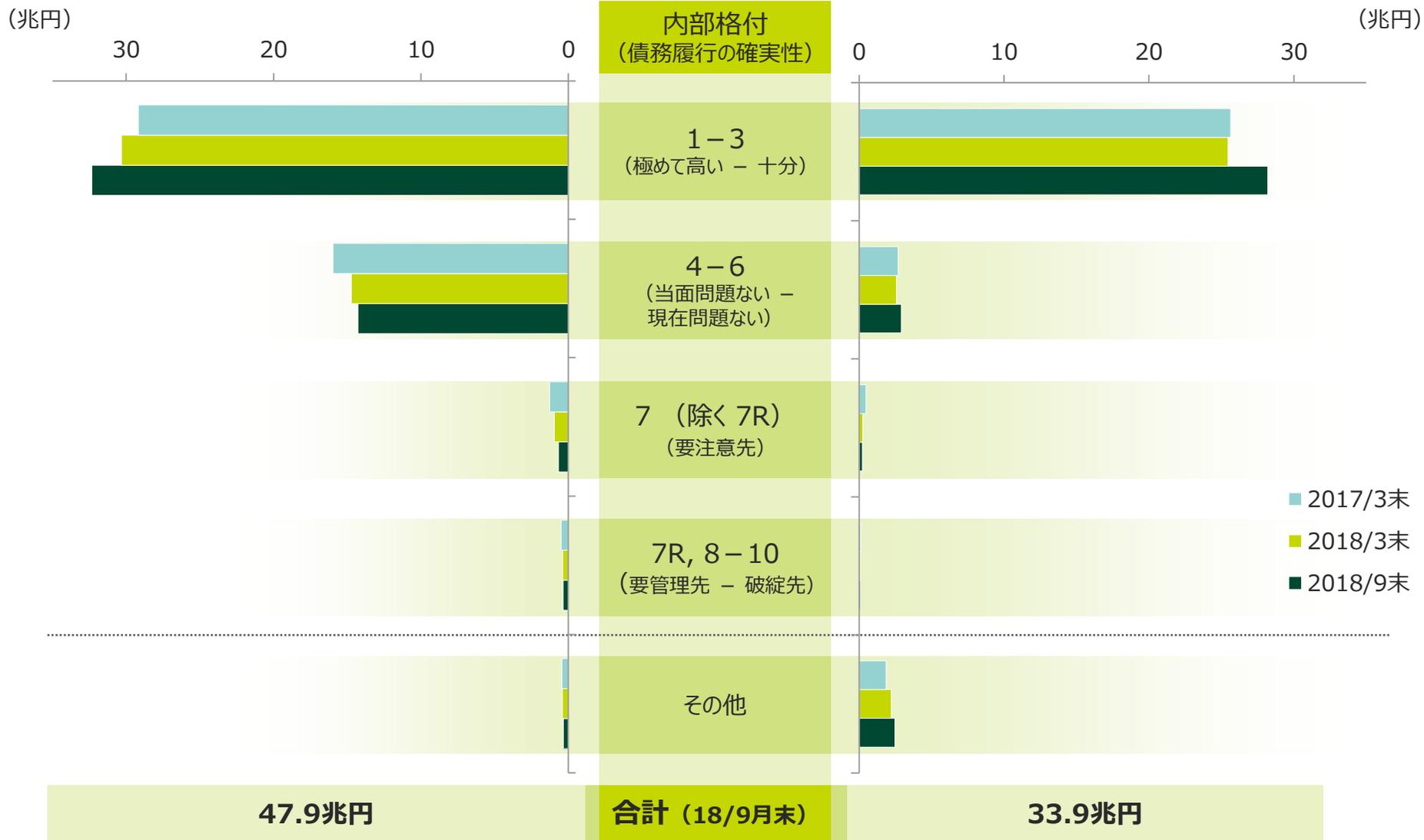


\*1 インドネシア政府系金融会社、インドネシアインフラストラクチャーファイナンス  
 \*2 各月末TTM 16/12末：0.0087円/IDR、17/12月末：0.0083円/IDR、18/9末：0.0076円/IDR  
 \*3 各社公表データ（18/9実績）に基づく

# 日系・非日系エクスポージャー\*1

## 日系

## 非日系



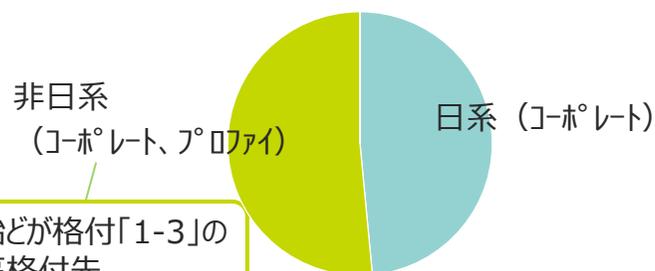
\*1 内部管理ベース。SMFG連結先、日系先の個人・国・地方公共団体向け及び案件格付管理先のエクスポージャーを除く。  
与信残高 = 貸出金 + 支払承諾 + 外為 + 私募債 + 仮払金 + コミット未引出額 + デリバティブ等。

# 中国、ロシア、トルコ向け貸出／エクスポージャー

## 中国向け貸出\*1

(兆円)

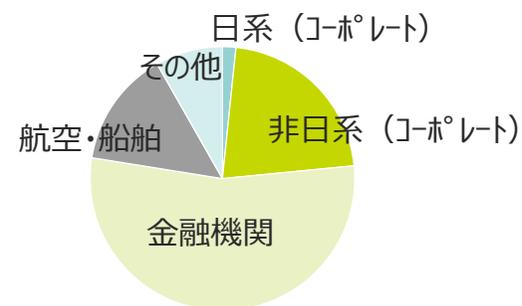
18/3末	18/9末
0.8	0.9



## トルコ向けエクスポージャー\*2

(10億米ドル)

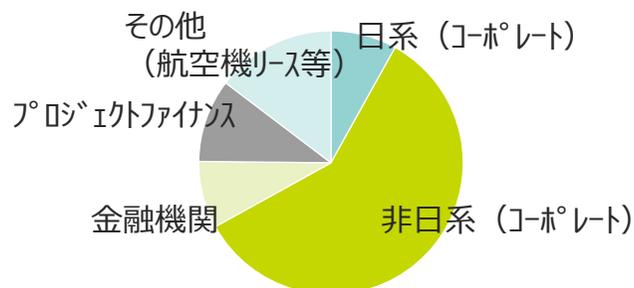
18/3末	18/9末
3.4	3.7



## ロシア向けエクスポージャー\*2

(10億米ドル)

18/3末	18/9末
3.5	3.3



# 資本・リスクアセット

## 自己資本比率（規制基準）

	(億円)	18/3末	18/9末 (速報値)
<b>普通株式等Tier1資本</b>		<b>92,174</b>	<b>94,976</b>
うち普通株式に係る株主資本		85,101	87,960
その他の包括利益累計額		17,534	17,460
調整項目		▲ 10,493	▲ 10,473
<b>Tier1資本</b>		<b>106,102</b>	<b>109,229</b>
うちその他Tier1資本調達手段		5,998	6,000
適格旧Tier1資本調達手段 <sup>*1</sup>		6,503	5,866
調整項目		▲ 816	▲ 0
<b>Tier2資本</b>		<b>16,939</b>	<b>16,497</b>
うちTier2資本調達手段		9,934	10,026
適格旧Tier2資本調達手段 <sup>*1</sup>		6,254	5,664
調整項目		▲ 500	▲ 500
<b>総自己資本</b>		<b>123,041</b>	<b>125,726</b>
<b>リスクアセット</b>		<b>635,403</b>	<b>636,302</b>
<b>普通株式等Tier1比率</b>		<b>14.50%</b>	<b>14.92%</b>
<b>Tier1比率</b>		<b>16.69%</b>	<b>17.16%</b>
<b>総自己資本比率</b>		<b>19.36%</b>	<b>19.75%</b>

## 普通株式等Tier1比率（完全実施基準<sup>\*2</sup>）

	(億円)	18/3末	18/9末 (速報値)
<b>普通株式等Tier1資本</b>		<b>92,174</b>	<b>94,976</b>
<b>リスクアセット</b>		<b>635,403</b>	<b>636,302</b>
<b>普通株式等Tier1比率</b>		<b>14.5%</b>	<b>14.9%</b>
(その他有価証券評価差額金除く)		11.8%	12.2%

### 18年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行残高	配当率 <sup>*3</sup>	任意償還 <sup>*4</sup>	ステップアップ	
SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	08/7	USD 1.35 bn	9.5%	18/7以降	あり	償還済
SMFG Preferred Capital JPY2 Limited (Series A)	08/12	1,130億円	4.57%	19/1以降	あり	

## レバレッジ比率（速報値）

	(億円)	18/9末
<b>Tier1資本</b>		<b>109,229</b>
<b>レバレッジエクスポージャー</b>		<b>2,209,641</b>
<b>レバレッジ比率</b>		<b>4.94%</b>

## LCR

18/7-9月平均
<b>132.8%</b>

## TLAC規制のポイント (SMFGの場合)

### 外部TLACの最低所要比率

	2019年～ 2021年	2022年 以降
外部TLACの最低所要比率 (リスクアセットベース)	16%	18%
+ ) 各種資本バッファ <sup>*1</sup>	+3.5%	3.5%
- ) 預金保険制度に基づく事前積立分	▲2.5%	▲3.5%
<b>実質的な外部TLACの最低所要比率 (リスクアセットベース)</b>	<b>17.0%</b>	<b>18.0%</b>
外部TLACの最低所要比率 (レバレッジエクスポージャーベース)	6%	6.75%
レバレッジ比率バッファ <sup>*1</sup> 加算後	n.a.	7.25%

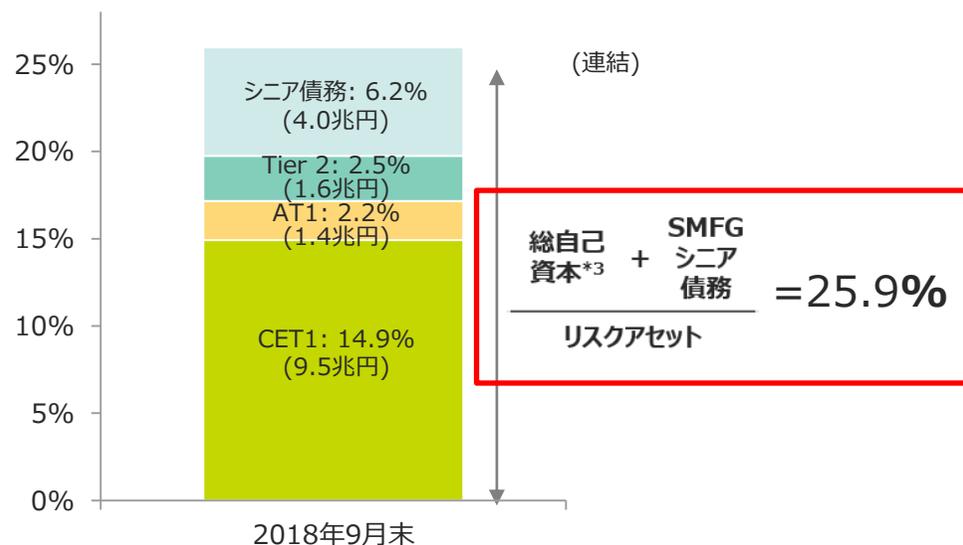
- 現状、バーゼルⅢ最終化時ベースで、リスクアセットベースの所要水準がレバレッジエクスポージャーベースの所要水準より大きくなると試算

### 預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

- 金融庁は、日本のG-SIBsに対して、2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を外部TLACとして算入することを認める方針

## TLAC規制への対応

### 総自己資本 + SMFGシニア債務の対リスクアセット比率<sup>\*2</sup>



## SMFGによる無担保シニア社債調達状況

	16年度	17年度	18年度上期
期中調達額	1.5兆円 (137億米ドル)	1.4兆円 (130億米ドル)	0.3兆円 (28億米ドル)

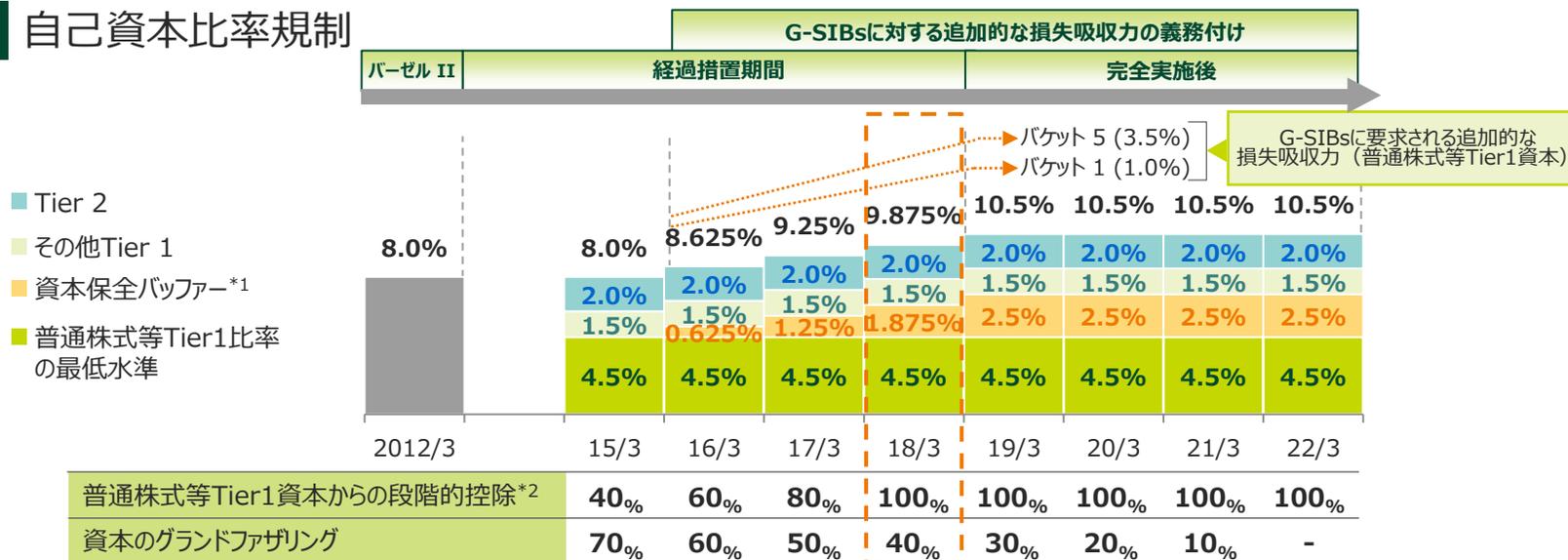
\*1 リスクアセットベースは、カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIBバッファにつき、当社は17年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1に割り当て

\*2 記載の計算式で単純に計算したもので、いかなる適用日における実際のTLAC比率を示すものではない

\*3 規制基準。国内におけるTLAC規制が最終化された際に、TLAC比率の計算と自己資本比率の計算には違いがあり、総自己資本には算入される項目が外部TLACに算入されなかったり、その逆が生じたりする見込み

# バーゼルⅢの導入スケジュール

## 自己資本比率規制



	2022	2023	2024	2025	2026	2027
リスクアセット*3	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

## レバレッジ比率規制及び流動性規制

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
レバレッジ比率*3	開示開始			適用開始				
レバレッジ比率の見直し*3, 4								適用開始
流動性カバレッジ比率 (LCR)	60%	70%	80%	90%	100%			
安定調達比率 (NSFR) *3				適用開始				

\*1 カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入  
 \*2 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む  
 \*3 バーゼル委公表の直近の規則文書に基づくスケジュール (本邦での適用開始時期未定) \*4 定義見直しとG-SIBsに対する上乘せ

# 国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制		概要	
自己資本規制	信用リスク	内部モデル手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>①株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、②金融機関及び大企業向け与信、中堅企業向け与信に対する基礎的内部格付手法適用、③PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法を見直し</li> </ul>
		標準的手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し</li> </ul>
		CVAリスクの枠組み見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク（CVAリスク）の計測手法、パラメータの水準等の見直し</li> </ul>
	市場リスク	トレーディング勘定の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部モデル手法は、現行のVaRを用いた計測を廃止し、よりテールリスクの捕捉が可能な計測手法に変更</li> <li>標準的手法は、リスク感応度を高める方向で見直し</li> </ul>
	オペレーショナルリスク	標準的手法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>①事業規模に基づくビジネス指標、及び②銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測手法を導入</li> <li>先進的手法は廃止</li> </ul>
全般	標準的手法に基づく資本フロア	<ul style="list-style-type: none"> <li>バーゼルⅠベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅢの標準的手法（信用、市場、オペリスク）ベースの恒久的なフロアへの移行</li> </ul>	
ソブリン・エクスポージャー	ソブリン・エクスポージャーの規制上の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行規制上の取り扱いを維持することを決定</li> </ul>	
レバレッジ比率規制	レバレッジ比率の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>G-SIBsに対し、G-SIBバッファの50%を上乗せ</li> <li>オフバランスシート項目に対する掛目を含むレバレッジエクスポージャーの定義を見直し</li> </ul>	
G-SIBs規制	TLAC	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低所要水準は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>①2019年からリスクアセット比16%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上</li> <li>②2022年以降はリスクアセット比18%かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上</li> </ul> </li> <li>預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により①2019年からリスクアセット比2.5%、②2022年以降同3.5%相当に換算可</li> <li>破綻処理エンティティでの発行・保持が必要</li> </ul>	

# G-SIBsの格付 (コア銀行) \*1

(As of Oct. 31, 2018)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> <li>JPMorgan Chase Bank</li> <li>Wells Fargo Bank</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> <li>JPMorgan Chase Bank</li> <li>Royal Bank of Canada</li> <li>State Street Bank &amp; Trust</li> </ul>	AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>BNP Paribas</li> <li>HSBC Bank</li> <li>ING Bank</li> <li>Nordea Bank</li> <li>State Street Bank &amp; Trust</li> <li>UBS</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> <li>HSBC Bank</li> <li>Nordea Bank</li> <li>Royal Bank of Canada</li> <li>State Street Bank &amp; Trust</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>HSBC Bank</li> <li>Nordea Bank</li> <li>UBS</li> <li>Wells Fargo Bank</li> </ul>	AA-
A1	<p><b>SMBC</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Agricultural Bank of China</li> <li>Bank of China</li> <li>China Construction Bank</li> <li>Citibank</li> <li>Crédit Agricole</li> <li>Credit Suisse</li> <li>Goldman Sachs Bank</li> <li>ICBC</li> <li><b>Mizuho Bank</b></li> <li>Morgan Stanley Bank</li> <li><b>MUFG Bank</b></li> <li>Société Générale</li> <li>Standard Chartered</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>Citibank</li> <li>Crédit Agricole</li> <li>Goldman Sachs Bank</li> <li>ING Bank</li> <li>JPMorgan Chase Bank</li> <li>Morgan Stanley Bank</li> <li>UBS</li> <li>Wells Fargo Bank</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BNP Paribas</li> <li>Citibank</li> <li>Crédit Agricole</li> <li>Goldman Sachs Bank</li> <li>ING Bank</li> <li>Morgan Stanley Bank</li> <li>Standard Chartered</li> </ul>	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> <li>Banco Santander</li> <li>Barclays Bank</li> <li>Royal Bank of Canada</li> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>	<p><b>SMBC</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Agricultural Bank of China</li> <li>Banco Santander</li> <li>Bank of China</li> <li>Barclays Bank</li> <li>BNP Paribas</li> <li>China Construction Bank</li> <li>Credit Suisse</li> <li>ICBC</li> <li><b>Mizuho Bank</b></li> <li><b>MUFG Bank</b></li> <li>Société Générale</li> <li>Standard Chartered</li> </ul>	<p><b>SMBC</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Agricultural Bank of China</li> <li>Bank of China</li> <li>China Construction Bank</li> <li>Barclays Bank</li> <li>Credit Suisse</li> <li>ICBC</li> <li><b>MUFG Bank</b></li> <li>Société Générale</li> </ul>	A
A3	<ul style="list-style-type: none"> <li>Deutsche Bank</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Banco Santander</li> <li><b>Mizuho Bank</b></li> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> <li>UniCredit</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Deutsche Bank</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Deutsche Bank</li> </ul>	BBB+
Baa2		<ul style="list-style-type: none"> <li>UniCredit</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UniCredit</li> </ul>	BBB
Baa3				BBB-

# G-SIBsの格付（持株会社）\*1

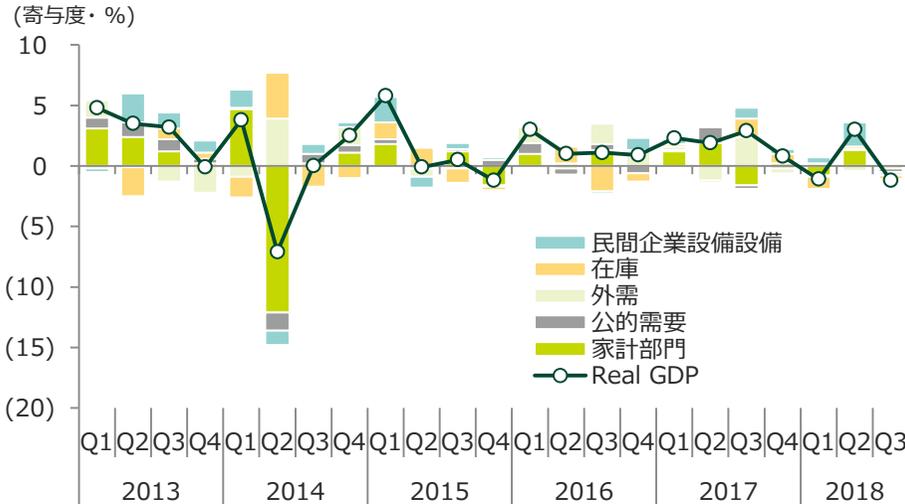
(As of Oct. 31, 2018)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> <li>HSBC</li> <li>JPMorgan</li> <li>State Street</li> </ul>	AA-
A1	<b>SMFG</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>Mizuho</li> <li>MUFG</li> <li>State Street</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>ING</li> <li>UBS</li> <li>Wells Fargo</li> </ul>	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> <li>HSBC</li> <li>JPMorgan</li> <li>Standard Chartered</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>Wells Fargo</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of New York Mellon</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>HSBC</li> <li>State Street</li> </ul>	<b>SMFG</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>Barclays</li> <li>Citigroup</li> <li>Goldman Sachs</li> <li>Morgan Stanley</li> <li>MUFG</li> <li>Standard Chartered</li> </ul>	A
A3	<ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>Goldman Sachs</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>Morgan Stanley</li> <li>UBS</li> </ul>	<b>SMFG</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>Bank of America</li> <li>ING</li> <li>JPMorgan</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>Mizuho</li> <li>MUFG</li> <li>UBS</li> <li>Wells Fargo</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Credit Suisse</li> <li>Mizuho</li> </ul>	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> <li>Citigroup</li> <li>ING</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Citigroup</li> <li>Credit Suisse</li> <li>Goldman Sachs</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>Morgan Stanley</li> <li>Standard Chartered</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>	BBB+
Baa2	<ul style="list-style-type: none"> <li>Credit Suisse</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Barclays</li> </ul>		BBB
Baa3	<ul style="list-style-type: none"> <li>Barclays</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Royal Bank of Scotland</li> </ul>		BBB-
Ba1				BB+
Ba2				BB

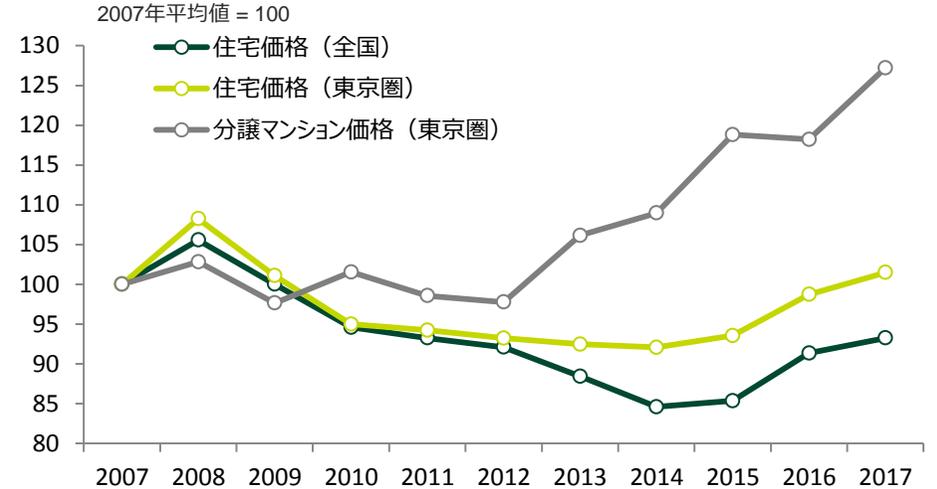
\*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期無担保シニア債務格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

# 国内経済動向

## 実質GDP成長率 (前期比年率)\*1



## 住宅価格及び分譲マンション価格指数\*2



## デフレ脱却進捗指標\*3

